毎週火曜・金曜日発行

○印は長崎県例規集に登載するもの

長崎県公報

目　　次

	所管課（室）名
◎　告　示	
・一般競争入札の参加者の資格等	スマート県庁推進課
○長崎県中小企業対策資金貸付要綱の一部改正	経営支援課
・漁業災害補償法に基づく特定第２号漁業者の共済契約の締結の申込みについての同意成立	水産経営課
・証紙売りさばき人の指定の一部改正	会計課
◎　公　告	
・一般競争入札の実施	スマート県庁推進課
・漁船損害等補償法に基づく発起の届出及び指定漁船調書の縦覧（６件）	漁業振興課
・県有財産の使用に係る公募の実施	漁港漁場課
・令和６年度砂利採取業務主任者試験の合格者	監理課
・測量の実施（２件）	建設企画課
・一般競争入札の実施	建築課
◎　交通局公告	
・一般競争入札の参加者の資格等	総務課
・一般競争入札の実施	〃
◎　有明海自動車航送船組合公告	
・有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類の公表	有明海自動車航送船組合

告　　示

長崎県告示第588号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、競争入札の参加資格を得ようとする者のための申請方法等について、次のとおり告示する。

令和６年11月29日

長崎県知事　大石　賢吾

１　調達する物品の種類

調達する物品の種類は、次のとおりとする。

電子県庁システム検証用サーバ等機器及びソフトウェアの賃貸借及び保守

２　競争入札に参加することができない者

⑴　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の４第１項各号のいずれかに該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同項第１号の規定に該当しない者である。

⑵　令第167条の４第２項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、３年を限度として知事が定める

期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

⑶　この告示の日から開札日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者

⑷　競争入札参加資格審査申請書（様式第１号。以下「申請書」という。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

⑸　営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

⑹　原則として１年以上の営業実績を有しない者

３　入札を希望する者の資格審査申請の方法等

⑴　申請の時期

この告示の日から令和６年12月13日までとする。

⑵　申請書の入手方法

競争入札参加資格審査申請書は、この告示の日から⑸に掲げる場所において、競争入札参加資格を得ようとする者に交付する。

また、長崎県出納局物品管理室ホームページからダウンロードすることにより入手することもできる。

⑶　申請書の提出方法

申請者は、次の書類を添え、⑸に掲げる場所に提出すること。

ア　法人にあっては、次の㋐及び㋑

㋐　登記簿謄本

㋑　前事業年度の決算報告書のうち貸借対照表及び損益計算書

イ　個人にあっては、次の㋐、㋑及び㋒

㋐　本籍地の市区町村長の発行する身元（分）証明書

㋑　指定法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書

㋒　前年度の確定申告決算書のうち貸借対照表及び損益計算書

ウ　都道府県税に関し未納がないことを証する証明書

エ　消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書

オ　営業に必要な許可、認可等を証する書類の写し

カ　印鑑届（様式第２号）

キ　口座振替申込書（様式第３号）

ク　取扱品目明細書（様式第４号）

ケ　代理店、特約店等の契約明細書（様式第５号）

コ　物品関係の不適切な経理処理に係る誓約書（様式第９号）

サ　その他知事が必要と認める書類

⑷　申請書等の作成に用いる言語

ア　申請書は、日本語で作成すること。なお、その他の書類のうち外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

イ　申請書のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に基づき定められた外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

⑸　申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問合せ先

〔住所〕〒850－8570長崎市尾上町３－１

〔名称〕長崎県出納局物品管理室

〔電話〕095－895－2881

〔長崎県出納局物品管理室ホームページアドレス〕https://treasury.pref.nagasaki.jp/

４　資格審査結果の通知

資格審査結果通知書（様式第６号）により通知（郵送）する。

５　指名停止に関する報告

競争入札参加者の資格を有する者は、国、地方公共団体、特殊法人等（法律により直接に設立された法人若しくは特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人（総務省設置法（平成11年法律第91号）第４条第１項第８号の規定の適用を受けない法人を除く。）、特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人、独立行政法人（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第２条第１項に規定する独立行政法人をいう。）、地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第２条第１

項に規定する地方独立行政法人及び同条第２項に規定する特定地方独立行政法人をいう。）、地方公営企業（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第２条第１項に規定する地方公営企業をいう。）又は長崎県の出資団体をいう。）から指名停止を受けた場合、当該指名停止の開始の日から起算して15日（15日目が長崎県の休日を定める条例（平成元年長崎県条例第43号）第１条第１項各号に掲げる休日（以下「休日」という。）に該当する場合は、その翌日（休日を除く。））以内に指名停止に関する報告書（様式第10号）を提出しなければならない。

６　３の⑵、３の⑶のカからコまで、４及び５に掲げる書類の様式は、長崎県が発注する物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れ並びに庁舎及び道路の清掃並びに昇降機設備保守点検の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法について定める告示（平成17年長崎県告示第474号）に定める様式（物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れに係るものに限る。）とする。

７　資格の有効期間及び更新手続

⑴　入札参加資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和８年９月30日までとする。

⑵　有効期間の更新手続

⑴の有効期間の更新を希望する者は、令和８年７月に実施する「県が発注する物品の競争入札参加資格の更新」の申請をすること。

８　資格の取消し等

⑴　競争入札参加者の資格を有する者が２の⑴又は⑶に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消す。

⑵　競争入札参加者の資格を有する者が２の⑵に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消し、又は３年を限度として競争入札に参加させない。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者も同様とする。

⑶　資格取消等の通知

競争入札参加者の資格を取り消したとき又は３年を限度として競争入札に参加させないときは、当該資格者にその旨を通知する。

長崎県告示第589号

長崎県中小企業対策資金貸付要綱（平成15年長崎県告示第710号）の一部を次のように改正し、令和６年12月２日から適用する。ただし、この告示による改正前の長崎県中小企業対策資金貸付要綱の規定により貸し付けたものは、なお従前の例による。

令和６年11月29日

長崎県知事　大石　賢吾

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

<table>
<tr><th>改正後</th><th>改正前</th></tr>
<tr><td>別表（第３条関係）
⑴　経営安定対策貸付
ア～ウ　略
エ　経営安定資金（経営力強化）
<table><tr><th>項目</th><th>内容</th></tr><tr><td>融資目的</td><td>国の全国統一制度である経営力強化保証制度に準拠し、中小企業者が持続的な売上拡大や賃金アップ等の実現に向け、金融機関や認定経営革新等支援機関からの、事業計画の策定支援や継続的な経営支援を受けながら、経営力の強化を図る。</td></tr><tr><td>融資対象</td><td>県内において事業を継続し、かつ、県税を完納している中小企業者のうち、金融機関及び中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）に基づく認定を受けた経営革新等支援機関の支援を受けながら、経営力の強化を図る</td></tr></table></td><td>別表（第３条関係）
⑴　経営安定対策貸付
ア～ウ　略</td></tr>
</table>

	者
資金使途	運転資金、設備資金 　ただし、経営安定関連保証（５号）の場合については、経営の安定に必要な事業資金とし、既往の新型コロナウイルス感染症関連保証に係る借入金を借り換える場合に限る。
融資限度額	別枠5,000万円
金利	年1.10％
融資期間	運転資金　５年以内（うち据置１年以内） 設備資金　７年以内（うち据置１年以内） 　ただし、県制度融資からの借換えの場合は、それぞれ10年以内（うち据置１年以内）とする。
償還方法	取扱金融機関の定めるところによる。
担保・保証人	取扱金融機関又は保証協会の定めるところによる。
保証料	保証料率は、保証協会の定めるところにより、融資対象者の経営状況に応じて、下表の９段階の中から設定する。 （融資額に対する年率） カテゴリ　①　②　③　④　⑤　⑥　⑦　⑧　⑨ 有担保　1.10%　1.00%　0.90%　0.70%　0.65%　0.60%　0.50%　0.35%　0.35% 無担保　1.20%　1.10%　1.00%　0.80%　0.75%　0.70%　0.60%　0.45%　0.45% 　ただし、経営安定関連保証（５号）を利用する場合は年率0.40％とする。なお、保証協会の定める定性要因を満たす事業者については、上記保証料率から所定の料率を割引く。また、保証協会の定める要件を満たし、保証料率の引上げを条件に経営者保証を提供しないことを選択する事業者については、上記保証料率から所定の料率を割増する。
申込方法	取扱金融機関又は保証協会の定める方法
申込先	商工組合中央金庫、十八親和銀行、長崎銀行、佐賀銀行、西日本シティ銀行、福岡銀行、北九州銀行、肥後銀行、三菱ＵＦＪ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、佐賀共栄銀行、たちばな信用金庫、九州ひぜん信用金庫、伊万里信用金庫、福江信用組合、長崎三菱信用組合、長崎県医師信用組合、近畿産業信用組合、西海みずき信用組合

⑵　略

⑶　緊急資金繰り対策貸付

　　緊急資金繰り支援資金

項目	内容
略	
融資対象	県内において事業を継続し、かつ、県税を完納している中小企業者のうち、次のいずれかに該当する者 ⑴及び⑵　略 ⑶　環境変化対策 　　災害その他これに準ずるもので知事が認める特別の事由による経営環境の変化等により、経営の安定に支障が生じている者で、知事が認める特定の地域で事業を行っ

⑵　略

⑶　緊急資金繰り対策貸付

　　ア－１　緊急資金繰り支援資金

項目	内容
略	
融資対象	県内において事業を継続し、かつ、県税を完納している中小企業者のうち、次のいずれかに該当する者。 ⑴及び⑵　略 ⑶　環境変化対策 　　災害その他これに準ずるもので知事が認める特別の事由による経営環境の変化等により、経営の安定に支障が生じている者で、知事が認める特定の地域で事業を行っ

	ている者又は法第２条第６項の規定により経済産業大臣が発動する突発的に生じた大規模な経済危機、災害等の事象を原因として経営の安定に支障を生じていることについて市町長の認定を受けた者
略	

	ている者又は中小企業信用保険法第２条第６項の規定により経済産業大臣が発動する突発的に生じた大規模な経済危機、災害等の事象を原因として経営の安定に支障を生じていることについて市町長の認定を受けた者
略	

ア―２　緊急資金繰り支援資金(伴走支援・借換)

項目	内容
融資目的	新型コロナウイルス感染症等の影響により、積み上がった債務の返済負担に伴って増加することが見込まれる借換え需要並びに事業再構築等の事業好転の契機となり得るような前向きな取組みに対する資金需要等に応えることで、中小企業者の資金繰りの円滑化を図るとともに、金融機関が当該中小企業者に対して継続的な伴走型での支援を実施することにより、当該中小企業者の経営の安定や収益力改善を図ることを目的とする。
融資対象	県内において事業を継続し、かつ、県税を完納している中小企業者（注１）のうち、次の⑴から⑶のいずれかに該当し、かつ、経営行動に係る計画（以下「計画」という。）を策定した者 ⑴　中小企業信用保険法（以下「保険法」という。）第２条第５項第４号の規定による認定を受けた者（注２） ⑵　保険法第２条第５項第５号の規定による認定を受けた者（注２） ⑶　次の①又は②ｉからviのいずれかに該当する者（注２）（注３） ①　最近１か月間の売上高が前年同月の売上高と比較して５％以上減少していること。 ②　ｉ　最近１か月間の売上高総利益率が前年同月の売上高総利益率と比較して５％以上減少していること。 ii　最近１か月間の売上高総利益率が直近決算の売上高総利益率と比較して５％以上減少していること。 iii　直近決算の売上高総利益率が直近決算前期の売上高総利益率と比較して５％以上減少していること。 iv　最近１か月間の売上高営業利益率が前年同月の売上高営業利益率と比較して５％以上減少していること。 v　最近１か月間の売上高営業利益率が直近決算の売上高営業利益率と比較して５％以上減少していること。 vi　直近決算の売上高営業利益率が直近決算前期の売上高営業利益率と比較して５％以上減少していること。 （注１）　新型コロナウイルス感染症の影響を原因として徴収猶予又は分割納付

	の決定を受けた場合を含む。 （注２）　保険法第３条の３の規定による特別小口保険にかかる保証を除く。 （注３）　保険法第３条の規定による普通保険にかかる保証及び同法第３条の２の規定による無担保保険にかかる保証（いずれも一般分に限る。）に限る。
資金使途	運転資金、設備資金
融資限度額	別枠１億円
金利	年1.30％
融資期間	10年以内（うち据置５年以内）
償還方法	原則として均等分割弁済とする。ただし、保証期間が１年以内の場合は一括弁済でも差し支えないものとする。
担保・保証人	⑴　担保：必要に応じて徴求することとする。 ⑵　保証人：原則として法人代表者以外の連帯保証人は徴求しない。また、経営者保証免除対応（以下「免除対応」という。）を適用する場合は法人代表者の連帯保証を徴求しない。
保証料	⑴　通常料率 融資対象⑴及び⑵については、保証料率は0.85％とし、0.65％に相当する額を国が、0.2％に相当する額を県が補助する。 融資対象⑶について、責任共有制度の対象の場合は、次の表１に定める料率を、また、責任共有制度の対象除外の場合は、次の表２に定める料率をそれぞれ適用することとし、表１、表２の各補助区分欄に掲げる率に相当する額を国及び県が補助する。ただし、中小企業信用保険法施行規則（昭和37年通商産業省令第14号）第21条各号に定める事由に該当する場合については、表１、表２の各⑤区分の料率及び補助率を適用する。 （融資額に対する年率） 表１

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
料率	1.90%	1.75%	1.55%	1.35%	1.15%	1.00%	0.80%	0.60%	0.45%
国補助	0.75%	0.75%	0.70%	0.65%	0.55%	0.50%	0.40%	0.30%	0.25%
県補助	1.15%	1.00%	0.85%	0.70%	0.60%	0.50%	0.40%	0.30%	0.20%
事業者負担	0%								

表２

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
料率	2.20%	2.00%	1.80%	1.60%	1.35%	1.10%	0.90%	0.70%	0.50%
国補助	1.05%	1.00%	0.95%	0.90%	0.75%	0.60%	0.50%	0.40%	0.30%
県補助	1.15%	1.00%	0.85%	0.70%	0.60%	0.50%	0.40%	0.30%	0.20%
事業者負担	0%								

	⑵　免除対応適用の場合（注４） 融資対象⑴及び⑵については、保証料率は1.05％とし、0.85％に相当する額を国が、0.2％に相当する額を県が補助する。 融資対象⑶について、責任共有制度の対象の場合は、次の表１に定める料率を、ま

		た、責任共有制度の対象除外の場合は、次の表２に定める料率をそれぞれ適用することとし、表１、表２の各補助区分欄に掲げる率に相当する額を国及び県が補助する。ただし、法施行規則第21条各号に定める事由に該当する場合については、表１、表２の各⑤区分の料率及び補助率を適用する。 （融資額に対する年率） 表１ 区分 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ 料率 2.10% 1.95% 1.75% 1.55% 1.35% 1.20% 1.00% 0.80% 0.65% 国補助 0.95% 0.95% 0.90% 0.85% 0.75% 0.70% 0.60% 0.50% 0.45% 県補助 1.15% 1.00% 0.85% 0.70% 0.60% 0.50% 0.40% 0.30% 0.20% 事業者負担 0% 表２ 区分 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ 料率 2.40% 2.20% 2.00% 1.80% 1.55% 1.30% 1.10% 0.90% 0.70% 国補助 1.25% 1.20% 1.15% 1.10% 0.95% 0.80% 0.70% 0.60% 0.50% 県補助 1.15% 1.00% 0.85% 0.70% 0.60% 0.50% 0.40% 0.30% 0.20% 事業者負担 0% なお、⑴及び⑵における条件変更に伴い追加して生じる保証料については、国の補助の対象外とする。 （注４）　本制度において、次の①及び②を満たす場合に、保証料率を0.2%上乗せすることにより経営者保証を免除することができる。 ①　令和２年１月29日時点における直近の決算から免除対応確認書記入日時点における直近の決算までのいずれかにおいて資産超過であること。 ②　直近の決算における法人と代表者との関係において、法人と経営者の資産・経理が明確に区分されており、法人と経営者の間の資金のやりとり（役員報酬・賞与、配当、オーナーへの貸付け等）について、社会通念上適切な範囲を超えていないこと。
	保証割合	⑴　融資対象⑴については、100%（全部保証）。 ⑵　融資対象⑵及び⑶については、申込金融機関の選択した責任共有制度（責任共有制度要綱（平成18・９・12中庁第２号）に定める制度をいう。）の方式によるものとする。ただし、責任共有制度の対象除外となる既往借入金（平成19年９月30日以前に保証協会が保証申込受け付けした保証であって保証割合が100%保証の保証を含む。）を融資対象⑵又は⑶で借り換える場合（保証協会の保証付きの既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。）については、責任共有制度の対象除外とする。
	金融機関の責務及び報告	⑴　原則として四半期に１回、経営の状況を確認するとともに、中小企業者から計画の実行状況等の報告を受けるものとする。

		⑵　中小企業者に対し、当初策定した当該計画の見直し及び同計画を進めるための経営支援を行うものとする。 ⑶　原則として、計画を策定した日の属する事業年度から５事業年度にわたり、年１回中小企業者の事業年度ごとに、信用保証協会に対し、中小企業者の計画の実行状況及び財務状況並びに金融機関の経営支援状況を電子データで報告しなければならない。なお、同データのうち、業種、従業員数及び財務状況については、信用保証協会を経由して経済産業省に送付するものとする。金融機関が報告しなかった場合は、当該案件に係る代位弁済請求を行う時にその理由を記載した書面を信用保証協会に提出するものとする。
	申込方法	取扱金融機関又は保証協会が定める方法 ただし、融資対象⑴及び⑵については、次の⑴及び⑵、融資対象⑶については、次の⑵及び⑶の所定の書面を添付する。また、免除対応を適用する場合にあっては次の⑷の所定の書面を加えて添付する。 ⑴　保険法第２条第５項第４号又は同条同項第５号の規定による市町長の認定書 ⑵　経営行動計画書 以下の内容を満たすもの又は含むものとする。 ①　計画を策定した日の属する事業年度から３事業年度を最短の計画期間とし、原則として同５事業年度を最長の計画期間とする。 ②　申込人の経営に係る現況・課題（原則として、計画を策定した日の属する事業年度の前事業年度の財務状況の分析を含む。）と課題を克服するための取組事項及び目標設定 ③　申込人が融資を受けて取組む事項に係る具体的な資金使途と資金効果 ④　上記取組等を踏まえた収支計画及び返済計画 ⑶　以下のいずれかの確認書（融資対象⑶の資格要件に対応するもの） ①　売上高減少要件確認書 ②　売上高総利益率減少要件確認書 ③　売上高営業利益率減少要件確認書 ⑷　経営者保証免除対応確認書
	借換えの特例	借換保証制度要綱（平成15年１月31日付け平成15・01・30中庁第１号）の定めにかかわらず、次の保証に係る既往借入金を融資対象⑴で借り換えることができるものとする。ただし、次の保証に係る既往借入金の範囲内の額を借り換える場合に限る。 ・保険法第12条に規定する経営安定関連保証（同法第２条第５項第５号に該当する

	特定中小企業者に係るものに限る。）であって令和２年経済産業省告示第49号により経済産業大臣が認めた場合として定めた期間内（延長後の期間を含む。）に保証協会が保証申込受け付けし、かつ貸付実行された既往借入金
申込先	保証協会、商工組合中央金庫、十八親和銀行、長崎銀行、佐賀銀行、西日本シティ銀行、福岡銀行、北九州銀行、肥後銀行、三菱ＵＦＪ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、佐賀共栄銀行、たちばな信用金庫、九州ひぜん信用金庫、伊万里信用金庫、福江信用組合、長崎三菱信用組合、長崎県医師信用組合、近畿産業信用組合、西海みずき信用組合
取扱期間	令和４年４月１日から令和６年６月30日までに保証申込を受付した分まで
備考	当資金は国の統一保証制度「伴走支援型特別保証制度」を活用。

⑷　特別対策貸付

ア　再生支援資金

項目	内容
融資目的	国の全国統一保障制度である事業再生計画実施関連保証制度及び同制度（感染症対応型）に準拠し、産業競争力強化法（平成25年法律第98号。以下「強化法」という。）第134条に規定する認定支援機関の指導又は助言を受けて作成した事業再生の計画等に従って事業再生を行う中小企業者の資金調達を支援することにより、中小企業者の事業再生の着実な進捗を図り、もって、中小企業の活力の再生を図ることを目的とする。
融資対象	県内において事業を継続し、かつ、県税を完納している中小企業者のうち、以下に掲げるいずれかの計画（当該計画に係る債権者全員の合意が成立したものに限る。）に従って事業再生を行い、金融機関に対して計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者とする。 ⑴及び⑵　略 ⑶　特定認証紛争解決手続（強化法第２条第21項に規定）に従って作成された事業再生計画 ⑷～⑻　略 ⑼　独立行政法人中小企業基盤整備機構が強化法第140条に規定する出資業務により出資を行った投資事業有限責任組合が策定を支援した再建計画 ⑽及び⑾　略
略	

イ及びウ　略

エ　創業バックアップ資金

項目	内容
略	
融資対象	県内において新たに創業しようとする者、

⑷　特別対策貸付

ア　再生支援資金

項目	内容
融資目的	国の全国統一保障制度である事業再生計画実施関連保証制度及び同制度（感染症対応型）に準拠し、産業競争力強化法（平成25年法律第98号。以下「法」という。）第134条に規定する認定支援機関の指導又は助言を受けて作成した事業再生の計画等に従って事業再生を行う中小企業者の資金調達を支援することにより、中小企業者の事業再生の着実な進捗を図り、もって、中小企業の活力の再生を図ることを目的とする。
融資対象	県内において事業を継続し、かつ、県税を完納している中小企業者のうち、以下に掲げるいずれかの計画（当該計画に係る債権者全員の合意が成立したものに限る。）に従って事業再生を行い、金融機関に対して計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者とする。 ⑴及び⑵　略 ⑶　特定認証紛争解決手続（法第２条第21項に規定）に従って作成された事業再生計画 ⑷～⑻　略 ⑼　独立行政法人中小企業基盤整備機構が法第140条に規定する出資業務により出資を行った投資事業有限責任組合が策定を支援した再建計画 ⑽及び⑾　略
略	

イ及びウ　略

エ　創業バックアップ資金

項目	内容
略	
融資対象	県内において新たに創業しようとする者、

又は創業後一定期間未満の者等で、次の各号の全てに該当する者 ⑴　次のいずれかに該当する者 創業関連保証に準じる場合は、次①から⑤のいずれかに該当する者又はスタートアップ創出保証制度に準じる場合は、②、④から⑦のいずれかに該当する者 ①　事業を営んでいない個人であって、１月以内（強化法に規定する認定特定創業支援等事業（以下「認定特定創業支援等事業」という。）により経済産業省令で定めるところにより支援を受けて創業を行おうとする者にあっては、６月以内）に新たに事業を開始する具体的計画を有すること ②～⑦　略 ⑵　スタートアップ創出保証制度に準じる場合を除き⑴①又は②に該当する場合は、次のいずれかに該当する者（法人の場合は代表者が次のいずれかに該当するもの） ①及び②　略 ③　特許法（昭和34年法律第121号）、実用新案法（昭和34年法律第123号）又は意匠法（昭和34年法律第125号）に基づく設定登録を受けた者で、その技術を実用化するため新たに事業を開始しようとする者 ④　略 ⑶～⑸　略	又は創業後一定期間未満の者等で、次の各号の全てに該当する者 ⑴　次のいずれかに該当する者 創業関連保証に準じる場合は、次①から⑤のいずれかに該当する者又はスタートアップ創出保証制度に準じる場合は、②、④から⑦のいずれかに該当する者 ①　事業を営んでいない個人であって、１月以内（産業競争力強化法に規定する認定特定創業支援等事業（以下「認定特定創業支援等事業」という。）により経済産業省令で定めるところにより支援を受けて創業を行おうとする者にあっては、６月以内）に新たに事業を開始する具体的計画を有すること ②～⑦　略 ⑵　スタートアップ創出保証制度に準じる場合を除き⑴①又は②に該当する場合は、次のいずれかに該当する者（法人の場合は代表者が次のいずれかに該当するもの） ①及び②　略 ③　特許法、実用新案法又は意匠法に基づく設定登録を受けた者で、その技術を実用化するため新たに事業を開始しようとする者 ④　略 ⑶～⑸　略
略	略
オ　略	オ　略

長崎県告示第590号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第５項において準用する同法第105条の２第３項の規定による届出のあった次の加入区及び漁業の区分に係る同意については、同法第108条第２項に規定する要件に適合すると認めたので、同条第５項において準用する同法第105条の２第４項の規定により、公示する。

令和６年11月29日

長崎県知事　大石　賢吾

加　入　区	漁　　業　　の　　区　　分
勝本町加入区	いか釣り漁業（使用する漁船の総トン数が10トン以上20トン未満であるものをいう。）

長崎県告示第591号

証紙売りさばき人の指定（昭和41年長崎県告示第752号）の一部を次のように改正し、令和６年11月29日から適用する。

令和６年11月29日

長崎県知事　大石　賢吾

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正後	改正前

NO	氏名 (名称及び代表者名)	住所 (所在地)	売りさばき所の所在地	所在市町村名
１～３　略				
４	長崎県職員生活協同組合　代表理事専務理事 本田　稔	長崎市元船町17番１号	長崎市尾上町３番１号 長崎県庁内	長崎市
５～84　略				

NO	氏名 (名称及び代表者名)	住所 (所在地)	売りさばき所の所在地	所在市町村名
１～３　略				
４	長崎県職員生活協同組合　代表理事専務理事 本田　稔	長崎市元船町17番１号	長崎市尾上町３番１号 長崎県庁内	長崎市
			佐世保市木場田町３番25号 長崎県県北振興局内	佐世保市
			諫早市永昌東町25番８号 長崎県県央振興局内	諫早市
			壱岐市郷ノ浦町本村触570番地 長崎県壱岐振興局内	壱岐市
			五島市福江町７番１号 長崎県五島振興局内	五島市
５～84　略				

公　　告

一般競争入札の実施（公告）

物品の借入れについて一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

令和６年11月29日

長崎県知事　大石　賢吾

１　一般競争入札に付する事項

電子県庁システム検証用サーバ等機器及びソフトウェアの賃貸借及び保守

⑴　借入物品

要求仕様書による。

⑵　借入物品の特質等

要求仕様書による。

⑶　借入期間

令和７年４月１日から令和12年３月31日まで（60月）

⑷　納入場所及び条件

要求仕様書による。

⑸　入札の方法

ア　前記⑴の物品を一括して入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ　入札書は郵送により提出すること。この場合、代理人による入札は認められないこと。

ウ　入札執行回数は３回を限度とする。３回までに落札者が決定しない場合、地方自治法施行令（昭和22年

政令第16号。以下「令」という。）第167条の２第１項第８号の規定により、見積を行う場合がある。

２　入札参加資格

⑴　令第167条の４第１項各号のいずれにも該当しない者であること。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第１号の規定に該当しない者である。

⑵　令第167条の４第２項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、３年を限度として知事が定める期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

⑶　長崎県が発注する物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れ並びに庁舎及び道路の清掃並びに昇降機設備保守点検の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法について定める告示（平成17年長崎県告示第474号）に基づき、物品の借入れに係る資格を得ていること。

⑷　この公告の日から10の入札期日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。

⑸　この公告の日から10の入札期日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。

３　入札参加条件

この入札に参加を希望する者は、入札説明書の別紙要求仕様書に掲げる納入しようとする物品の機能証明書を作成し、令和６年12月20日17時00分までに５の部局等に提出しなければならない。また、５の部局等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した機能証明書は５の部局において審査をするものとし、審査の結果、合格した者のみ入札に参加できるものとする。

４　入札参加資格を得るための申請の方法等

前記２の⑶に掲げる入札参加資格を得ていない者で入札を希望するものは、本県所定の審査申請書に必要事項を記入のうえ、次の提出場所へ提出すること。

申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問合せ先

（住所）〒850－8570長崎市尾上町３－１

（名称）長崎県出納局物品管理室

（電話）095－895－2881

（提出期限）令和６年12月13日17時00分

５　当該調達契約に関する事務を担当する部局等の名称等

（住所）〒850－8570長崎市尾上町３－１

（名称）長崎県総務部スマート県庁推進課

（電話）095－895－2235

６　契約条項を示す場所

５の部局等とする。

７　入札説明書の交付方法

（場所）長崎県総務部スマート県庁推進課

（期日）この公告の日から令和６年12月20日17時00分まで

なお、県のホームページから入手することもできる。

８　入札書及び契約の手続において使用する言語並びに通貨

日本語及び日本国通貨

９　入札書の提出場所、受領期限及び提出方法

（提出場所）５の部局等とする。

（受領期限）令和７年１月９日17時00分（必着）

（提出方法）郵便（一般書留郵便、簡易書留郵便又は特定記録郵便など受取人が郵便物を受け取った記録が残る方法により受領期限までに必着のこと。）で行う。悪天候（大雨、大雪、台風接近等）等、入札参加者に瑕疵のない特別な理由による郵便遅延が発生した場合、必要に応じて郵便遅延の理由を調査し、開札を延期することもある。

10　開札の場所及び日時

（場所）長崎県庁行政棟１階入札室

（日時）令和７年１月10日13時30分開始

開札当日が悪天候（大雨、大雪、台風接近等）等の場合は、開札を延期することもあるので、事前に５の部局に確認すること。

11　入札保証金及び契約保証金

⑴　入札保証金

免除する。

⑵　契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア　県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上）を締結し、その証書を提出する場合

イ　開札日の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体、国、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第２条第１項に規定する独立行政法人、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第２条第１項に規定する国立大学法人又は地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第２条第１項に規定する地方独立行政法人との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約の履行完了の実績が２件以上あり、その履行を証明するもの（２件以上）を提出する場合

12　再度の入札における入札者が代理人である場合の委任状の提出

再度の入札における入札者が代理人である場合は、委任状（委任者が長崎県へ届出済の印影があるものに限る。）の提出が必要である。

適正な委任状の提出がない場合、代理人は入札に参加することができない。

13　入札の無効

次の入札は無効とする。なお、次の⑴から⑻までにより無効となった者は、再度の入札に加わることはできない。なお、⑹及び⒀から⒄までは、入札書の提出方法が郵送の場合に限る。

⑴　競争入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき（機能証明書を提出していない者又は機能証明書を提出し、審査を受け、合格しなかった者が入札したときを含む。）。

⑵　入札者が法令の規定に違反したとき。

⑶　入札者が連合して入札をしたとき。

⑷　入札者が入札に際して不正の行為をしたとき。

⑸　入札者が他人の代理人を兼ね、又は２人以上の代理をしたとき。

⑹　入札書が所定の日時までに到達しないとき。

⑺　指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。

⑻　長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。

⑼　入札者又は代理人が同一事項に対し２以上の入札をしたとき。

⑽　入札書に入札金額又は入札者の記名押印がないとき等、入札者の意思表示が確認できないとき（入札者が代表者本人である場合に印影が長崎県へ届出済の印影でない場合及び入札者が代理人である場合に印影が委任状の代理人の印影でない場合を含む。）。また、再度の入札において入札者（代理人を含む。）の押印が省略されている場合は、開札時に本人確認（確認書類（運転免許証・マイナンバーカード・パスポート・顔写真付きの社員証等）による。）ができないとき。

⑾　誤字、脱字等により入札者の意思表示が不明瞭であると認められるとき。

⑿　入札書に記載された金額が訂正されているとき。

⒀　入札書が所定の方法以外の方法で提出されたとき。

⒁　代理人が入札したとき。

⒂　外封筒及び内封筒の二重封筒となっていないとき。

⒃　内封筒の中に複数の入札書が入っているとき。

⒄　内封筒に、入札物品名の記載がないとき。

⒅　民法（明治29年法律第89号）第95条に基づく錯誤による入札であると入札執行者が認めたとき。

⒆　その他入札書の記載事項について入札に関する条件を充足していないと認められるとき。

14　落札者の決定方法

⑴　長崎県財務規則（昭和39年長崎県規則第23号）第97条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって申込みをした者を落札者とする。

⑵　落札者となるべき同価の入札をした者が２人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行業務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
⑶　落札者が落札決定から契約締結日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。
⑷　落札者が落札決定から契約締結日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。
15　その他
⑴　契約書の作成を要する。
⑵　この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書４に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
⑶　調達手続の停止等
この調達契約にかかる苦情処理の関係において、長崎県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続が停止される場合がある。
⑷　その他、詳細は入札説明書による。
16　Summary
⑴　Nature and quantity of the products and services to be on lease:
Contract for lease and maintenance of Verification server for common information systems.
⑵　Lease period:
April 1, 2025 through March 31, 2030
⑶　Delivery place:
Please see attached information
⑷　Time-limit for tender:
5:00 pm. January 9, 2025
⑸　Date and time for the opening of tender:
1:30 pm. January 10, 2025
⑹　Point of contact:
Information Technology Division,
Smart Prefecture Development Division,
Nagasaki Prefectural Government.
3-1 Onoue-machi, Nagasaki City,
Nagasaki Prefecture, 850-8570, JAPAN
TEL 095-895-2235

漁船損害等補償法に基づく発起の届出及び指定漁船調書の縦覧（公告）

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条第１項の規定による同意を求めるため、漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第５条第１項の規定により次の１のとおり事前届出があった。
なお、届出に係る指定漁船調書を次の２のとおり縦覧に供する。
令和６年11月29日

長崎県知事　大石　賢吾

１　届出事項
⑴　発起人の住所及び氏名
長崎県対馬市峰町志多賀595番地
串﨑　康文
長崎県対馬市峰町志多賀１番地21
岡野　計政
⑵　加入区
峰町志多賀加入区
⑶　漁船損害等補償法第113条第１項の申出をする漁業協同組合の名称
峰町東部漁業協同組合

２　指定漁船調書の縦覧
⑴　縦覧期間
　公告の日から15日間
⑵　縦覧場所
　長崎県対馬市峰町佐賀33番地14
　峰町東部漁業協同組合

漁船損害等補償法に基づく発起の届出及び指定漁船調書の縦覧（公告）

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条第１項の規定による同意を求めるため、漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第５条第１項の規定により次の１のとおり事前届出があった。

なお、届出に係る指定漁船調書を次の２のとおり縦覧に供する。

令和６年11月29日

長崎県知事　大石　賢吾

１　届出事項
⑴　発起人の住所及び氏名
　長崎県平戸市生月町里免2959番地６
　山市　博一
　長崎県平戸市生月町壱部浦263
　濵本　幸司
⑵　加入区
　生月加入区
⑶　漁船損害等補償法第113条第１項の申出をする漁業協同組合の名称
　生月漁業協同組合
２　指定漁船調書の縦覧
⑴　縦覧期間
　公告の日から15日間
⑵　縦覧場所
　長崎県平戸市生月町壱部浦168番地２
　生月漁業協同組合

漁船損害等補償法に基づく発起の届出及び指定漁船調書の縦覧（公告）

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条第１項の規定による同意を求めるため、漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第５条第１項の規定により次の１のとおり事前届出があった。

なお、届出に係る指定漁船調書を次の２のとおり縦覧に供する。

令和６年11月29日

長崎県知事　大石　賢吾

１　届出事項
⑴　発起人の住所及び氏名
　長崎県佐世保市野崎町3083番地の２
　中里　民治
　長崎県佐世保市俵ヶ浦町1655番地
　佐野　浩美
⑵　加入区
　佐世保市加入区
⑶　漁船損害等補償法第113条第１項の申出をする漁業協同組合の名称
　佐世保市漁業協同組合
２　指定漁船調書の縦覧
⑴　縦覧期間
　公告の日から15日間
⑵　縦覧場所

長崎県佐世保市万津町91番地
佐世保市漁業協同組合

漁船損害等補償法に基づく発起の届出及び指定漁船調書の縦覧（公告）

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条第１項の規定による同意を求めるため、漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第５条第１項の規定により次の１のとおり事前届出があった。

なお、届出に係る指定漁船調書を次の２のとおり縦覧に供する。

令和６年11月29日

長崎県知事　大石　賢吾

１　届出事項

⑴　発起人の住所及び氏名

長崎県松浦市今福町飛島免301番地
太田　孝徳
長崎県松浦市今福町浦免861番地
川原　盛人

⑵　加入区

松浦加入区

⑶　漁船損害等補償法第113条第１項の申出をする漁業協同組合の名称

新松浦漁業協同組合

２　指定漁船調書の縦覧

⑴　縦覧期間

公告の日から15日間

⑵　縦覧場所

長崎県松浦市鷹島町阿翁浦免637番地
新松浦漁業協同組合

漁船損害等補償法に基づく発起の届出及び指定漁船調書の縦覧（公告）

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条第１項の規定による同意を求めるため、漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第５条第１項の規定により次の１のとおり事前届出があった。

なお、届出に係る指定漁船調書を次の２のとおり縦覧に供する。

令和６年11月29日

長崎県知事　大石　賢吾

１　届出事項

⑴　発起人の住所及び氏名

長崎県平戸市生月町山田免551番地１
市営山田住宅106号
眞辺　静雄
長崎県平戸市生月町山田免1444番地２
坂本　浩一

⑵　加入区

舘浦加入区

⑶　漁船損害等補償法第113条第１項の申出をする漁業協同組合の名称

舘浦漁業協同組合

２　指定漁船調書の縦覧

⑴　縦覧期間

公告の日から15日間

⑵　縦覧場所

長崎県平戸市生月町舘浦107番地２
舘浦漁業協同組合

漁船損害等補償法に基づく発起の届出及び指定漁船調書の縦覧（公告）

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条第１項の規定による同意を求めるため、漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第５条第１項の規定により次の１のとおり事前届出があった。

なお、届出に係る指定漁船調書を次の２のとおり縦覧に供する。

令和６年11月29日

長崎県知事　大石　賢吾

１　届出事項

⑴　発起人の住所及び氏名

長崎県平戸市田平町下寺免1558番地３

山内　力

長崎県平戸市田平町小手田免877番地

美明　正巳

⑵　加入区

田平町加入区

⑶　漁船損害等補償法第113条第１項の申出をする漁業協同組合の名称

九十九島漁業協同組合

２　指定漁船調書の縦覧

⑴　縦覧期間

公告の日から15日間

⑵　縦覧場所

長崎県佐世保市小佐々町楠泊1837番地

九十九島漁業協同組合

県有財産の使用に係る公募の実施（公告）

下記のとおり土地使用に係る公募を行う。

令和６年11月29日

長崎県知事　大石　賢吾

１　使用の公募をする物件

財産の名称	所在及び地番	区分	種目	面積
漁港関係補助事業用地	対馬市美津島町犬吠229番９の一部	土地	宅地	630㎡

２　応募資格

⑴　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当する者でないこと。ただし、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、使用申込のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。

⑵　会社法（平成17年法律第86号）第475条又は第644条の規定に基づく清算の開始、破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。）。

⑶　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。

３　応募条件

⑴　申込者は長崎県内に事務所を有する法人又は個人事業者とする。

⑵　美津島町漁業協同組合所有の施設を利用して宿泊施設を運営し、地元水産業と連携し宿泊者等に対し海に関する体験等を提供する事業を行うこと。

⑶　既存建物を改修する場合は、建築基準法に適合する改修を行うこと。

⑷　公募対象地の使用許可を受け、使用料を長崎県に納付すること。
⑸　建物の使用については、所有者である美津島町漁業協同組合と協議し、建物の賃貸借契約を締結すること。
⑹　建築物の新設は原則として認めないが、比較的簡易な構造の倉庫等を設置することは可能とする。
４　使用の条件
⑴　申込の事業計画施設以外の用途に使用しないこと。
⑵　使用権利の譲渡や貸与をしないこと。
⑶　公用又は公共用に供するため必要が生じたときは、許可を取消したり、制限を加えたりする場合があること。
⑷　許可期間が満了したときや許可を取り消されたときは、速やかに使用者負担で使用者が設置した物件を撤去し、原状回復すること。
⑸　連帯保証人を立て、連帯保証人と連署した誓約書と占用許可申請書を使用決定後６か月以内に提出すること。
⑹　使用決定後１年以内に使用開始すること。
５　当該公募に関する事務を担当する部局の名称等
（住所）〒817-8520　対馬市厳原町宮谷224
（名称）長崎県対馬振興局建設部管理課管理班
（電話）0920-52-0398
６　応募方法、提出期限
⑴　申込書等の入手方法
「三浦湾漁港（犬吠地区）漁港関係補助事業用地及び漁協所有荷捌所施設使用申込書」及び「募集要領」は、長崎県対馬振興局建設部管理課のホームページからダウンロードすること。
長崎県対馬振興局建設部管理課
https://www.pref.nagasaki.jp/section/ts-kanri/
⑵　提出期限
令和６年12月19日（木）午後５時（郵送による場合は期限内必着）
⑶　提出先
５に掲げる場所

令和６年度砂利採取業務主任者試験の合格者（公告）

令和６年11月８日に実施した砂利採取業務主任者試験に合格した者の受験番号は以下のとおりであったので公告する。

令和６年11月29日

長崎県知事　大石　賢吾

合格者受験番号　該当なし

測量の実施（公告）

測量法（昭和24年法律第188号）第39条の規定において準用する同法第14条第１項の規定により、長崎市長から公共測量（MMSによる画像データ・レーザ点群データ計測）を次のとおり実施する旨の通知があった。

令和６年11月29日

長崎県知事　大石　賢吾

公共測量実施の地域及び期間

地　　域	期　　間
長崎市内の一部（越首、弥平次、東樫山、日当野、成和田、中山、藤尾、平野、切通、天神町、鳴滝、稲田町、丘町、出口）	令和６年11月19日から令和７年３月14日まで

測量の実施（公告）

測量法（昭和24年法律第188号）第39条の規定において準用する同法第14条第１項の規定により、県北振興局

長から公共測量（宮長地区用地測量業務委託）を次のとおり実施する旨の通知があった。（変更）

令和６年11月29日

長崎県知事　大石　賢吾

公共測量実施の地域及び期間

地　　域	期　　間
佐世保市宮津町	令和６年９月11日から 令和７年２月28日まで

一般競争入札の実施（公告）

次のとおり、一般競争入札を行うので公告する。

令和６年11月29日

長崎県知事　大石　賢吾

１　競争入札に付する事項

⑴　工事番号　　Ｒ６単債般011－１

⑵　工 事 名　　新佐世保警察署（仮称）建設工事

⑶　工事場所　　長崎県佐世保市花園町

⑷　工　　期　　730日間

⑸　工事概要　　警察署庁舎　鉄骨造４階建て　延べ床面積9,836.36㎡

受水槽一体型ポンプ室：ステンレス製　平屋建て　延べ床面積10.00㎡

⑹　支払条件　　前金払、中間前金払又は部分払　　有

⑺　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、高度技術提案型を適用した工事である。

⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は、落札決定後に仮契約を締結し、長崎県議会の議決後、県がその旨を通知したときに本契約となる。

⑽　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を不可とする工事である。

⑾　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。

⑿　本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日促進工事（発注者指定方式）である（詳細は現場説明書による。）。

⒀　本工事は、情報共有システムの利用指定工事である。

２　競争入札に参加する者に必要な資格

⑴　本工事の競争参加資格を有する者は、総合評価落札方式入札公告共通事項書（高度技術提案型）（以下「共通事項書（高度技術提案型）」という。）２に定める要件を満たす者で、かつ、長崎県建設工事一般競争入札実施要綱（平成15年長崎県告示第780号。以下「実施要綱」という。）第７条第１項に規定する競争参加資格確認申請書の提出期限の日から落札決定の日までの間において次に掲げる要件をすべて満たし、さらに実施要綱第12条第２項の規定に基づき、当該競争参加資格を有する旨の通知を受けた特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）とする。ただし、配置技術者に関する条件中の技術者の専任については、本契約締結日からとする。

共同企業体の構成員数	３者		
出　資　比　率	最小限度　　20パーセント		
資 格 要 件	代 表 構 成 員	その他構成員 １	その他構成員 ２
建設業の許可に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第３条の規定に基づく、建築工事業に係る特定建設業の許	法第３条の規定に基づく、建築工事業に係る特定建設業の許可を有すること。	法第３条の規定に基づく、建築工事業に係る特定建設業の許可を有すること。

	可を有すること。		
総合評定値に関する条件	建築一式工事における総合評定値が1200点以上	建築一式工事における総合評定値が900点以上	建築一式工事における総合評定値が800点以上
同種工事の施工実績に関する条件	○　平成21年度（2009年度）から令和５年度（2023年度）までに完成した工事で、単体又は共同企業体の構成員として施工した、以下の⑴から⑶までの全てに該当する施工実績があること。 ⑴　工事種別　新築工事、増築工事又は改築工事とし、躯体、外装のほか内装を含む建築一式工事（以下「新築工事等」という。） ⑵　構造　鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造（これらの混構造を含む。）のいずれか（以下「鉄筋コンクリート造等」という。）によるもの。 ⑶　建物規模　延べ面積4,000平方メートル以上 ○　施工実績となる建物は、同一棟の建築とする。 ○　増築工事及び改築工事の場合の建物規模は、当該工事部分の延べ面積に限る。 ○　施工実績の対象となる工事の受注形態が共同企業体の場合で、その他構成員としての施工実績については、その回数が２以上あること。	条件なし	条件なし
その他	当該企業体における出資比率が、その他の構成員の出資比率を上回ること。	以下の⑴及び⑵に該当すること。 ⑴　法による１級建築施工管理技士又は建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士を合わせて３名以上有すること。 ⑵　建築一式工事における年間平均完成工事高が１億円以上あること。	以下の⑴及び⑵に該当すること。 ⑴　法による１級建築施工管理技士又は建築士法による一級建築士を合わせて３名以上有すること。 ⑵　建築一式工事における年間平均完成工事高が１億円以上あること。
配置技術者に関する条件	以下の条件をすべて満たす技術者を専任で配置できること。	以下の条件をすべて満たす技術者を専任で配置できること。	以下の条件をすべて満たす技術者を専任で配置できること。
種　類	監理技術者	主任技術者	主任技術者
国家資格等	①　法による１級建築施工管理技士又は建築士法による	①　法による１級建築施工管理技士又は建築士法による	①　法による１級建築施工管理技士又は建築士法による

		一級建築士の免許を有する者 ② 建築工事業に係る監理技術者資格者証を有し、かつ法第26条第５項に規定する講習を修了した日の属する年の翌年から起算して５年を経過していない者	一級建築士の免許を有する者 ② 建築工事業に係る監理技術者資格者証を有し、かつ法第26条第５項に規定する講習を修了した日の属する年の翌年から起算して５年を経過していない者	一級建築士の免許を有する者 ② 建築工事業に係る監理技術者資格者証を有し、かつ法第26条第５項に規定する講習を修了した日の属する年の翌年から起算して５年を経過していない者
	工事経験	○ 平成21年度（2009年度）から令和５年度（2023年度）までに完成した工事で、単体又は共同企業体の代表構成員として施工した、以下の⑴から⑶までの全てに該当する工事現場において監理技術者又は主任技術者として従事した経験がある者 ⑴ 工事種別　新築工事等 ⑵ 構造　鉄筋コンクリート造等 ⑶ 建物規模　延べ面積4,000平方メートル以上 ○ 工事経験となる工事の契約期間のうち、過半の期間において監理技術者又は主任技術者として従事したものに限る。 ○ 工事経験となる建物は、同一棟の建物とする。 ○ 増築工事、改築工事の場合の建物規模は、当該工事部分の延べ面積に限る。	条件なし	条件なし
	その他	① 当該入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（競争参加資格確認申請書等の提出期限日を含め連続して３か月以上）にある者。ただし、倒産を事由に退職した者（倒産の事実が発生して以降３か月以内に退職した者）を退職日から３か月以内に直接的に雇用し、雇用期間確認免除申立書の提出がなされたときは、連続して３か月以上の恒常的な雇用関係は免除する。 ② 配置技術者は専任すること（「建設工事の専任の主任技術者の取扱いについて（通知）」（平成28年12月15日　28監第163号）の記「主任技術者の兼務に係る取扱い」は当工事では適用除外とする。）。 ③ 競争参加資格確認申請書の提出期限日から起算して過去３か月間に、長崎県が発注する工事において、真にやむを得ない理由により技術者の途中交代をした者（途中交代の技術者が同等以上であった場合を除く。）でないこと。 ④ 競争参加資格確認申請書の提出期限日から起算して過去３か月間に、長崎県内で発注された公共工事（長崎県発注工事を除く。）において、真にやむを得ない理由により技術者の途中交代をした者（途中交代の技術者が同等以上であった場合を除く。）でないこと。		
建設業法に基づく経営事項審査等		令和６年度長崎県建設工事入札参加者格付要綱に基づく入札参加資格者名簿（格付表）に登載され、申請書の提出期限の日から落札決定の日までの間において、法第27条の23の規定に基づく経営事項	令和６年度長崎県建設工事入札参加者格付要綱に基づく入札参加資格者名簿（格付表）に登載され、申請書の提出期限の日から落札決定の日までの間において、法第27条の23の規定に基づく経営事項	令和６年度長崎県建設工事入札参加者格付要綱に基づく入札参加資格者名簿（格付表）に登載され、申請書の提出期限の日から落札決定の日までの間において、法第27条の23の規定に基づく経営事項

	審査の有効期間が満了する者でないこと。	審査の有効期間が満了する者でないこと。	審査の有効期間が満了する者でないこと。

（注１）　「総合評定値」とは、法第27条の29の規定に基づく総合評定値通知書における総合評定値とする。

（注２）　「公共工事」とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第２条第２項に規定する国、特殊法人等又は地方公共団体が発注する建設工事及び契約の相手方が公団、公社である建設工事をいう。なお、特殊法人等には国立大学法人法に定める国立大学法人も含む。

（注３）　「専任」とは、他の工事現場の主任技術者又は監理技術者との兼任を認めないことをいい、法第７条第１号に規定する経営業務の管理責任者又は同条第２号に規定する営業所の専任技術者についても他の工事現場との兼任は認められておらず、当該工事の配置技術者とはなり得ないことに留意すること。

（注４）　「直接的かつ恒常的な雇用関係」とは、「建設工事に係る配置予定技術者の雇用関係の確認について」に規定するものをいう。

⑵　令和６年度の長崎県建設工事の入札参加資格を有しない者で入札参加を希望する者は、入札参加資格の審査申請を令和７年１月９日（木曜日）までに行うとともに、３の競争参加資格の確認を受けること。

一般競争参加資格審査申請書（建設工事）の提出場所

長崎県土木部監理課建設業指導班

〒850-8570長崎県長崎市尾上町３番１号

電話　（代表）095-824-1111（内線3015）

３　競争参加資格の確認

⑴　入札参加を希望する共同企業体（以下「入札参加希望者」という。）は、競争参加資格確認申請書のほか関係書類（以下「申請書等」及び「技術資料」という。）を提出し、競争参加資格の確認を受けなければならない。

⑵　申請書等として次の書類を提出し、内容が適切なものであること。

①共通事項書（高度技術提案型）４⑴のア、イ、ウ、オ、カ及びキ

②長崎県建設工事入札参加者格付要綱第９条に基づく再度の審査を受けた者は、共通事項書（高度技術提案型）４⑴のエとして直近の総合評定値通知書の写し

③誓約書（別記様式）

⑶　技術資料として「４　総合評価に関する事項⑸」に示す書類を提出し、不足が無いこと。

４　総合評価に関する事項

⑴　技術提案の評価内容、評価基準

【技術提案①（加算点　10点）】

施工上配慮すべき事項

評価内容	評価基準	配点
建築物の長寿命化を図るための対策 〇評価内容に対する着目点 着目点１　鉄骨（建築基準法第２条第５号に定義される主要構造部に限る。）の劣化防止対策 着目点２　外壁面（ルーバーを含む）の劣化防止対策 〇得点は、提案内容により以下のとおりとする。 ・1.25点（良） ・０点（普通） ・×（不採用）	1.25点×８提案（良とした提案数）	10.0
	1.25点×７提案（良とした提案数）	8.75
	1.25点×６提案（良とした提案数）	7.5
	1.25点×５提案（良とした提案数）	6.25
	1.25点×４提案（良とした提案数）	5.0
	1.25点×３提案（良とした提案数）	3.75
	1.25点×２提案（良とした提案数）	2.5
	1.25点×１提案（良とした提案数）	1.25
	良とした提案なし	0

【評価内容設定理由及び評価の対象外とする事項】
・防災・治安の活動拠点として、建築物の寿命まで大規模な修繕を行わず必要な性能を確保し続けることを本建築物に要求される機能としており、鉄骨及び外壁面を長寿命化する対策を求めるものである。
・建具に関する提案を除く。
・ガイドラインに記載の０点（普通）評価を参照のこと。

【技術提案②（加算点　10点)】
現場周辺に配慮する事項

評価内容	評価基準	配点
工事期間中における周辺への安全及び環境の対策（施工区域内での対策に限る。） ○評価内容に対する着目点 着目点１　第三者への安全対策 着目点２　騒音・粉じんの発生抑制対策 ○得点は、提案内容により以下のとおりとする。 ・1.25点（良） ・０点（普通） ・×（不採用）	1.25点×８提案（良とした提案数）	10.0
	1.25点×７提案（良とした提案数）	8.75
	1.25点×６提案（良とした提案数）	7.5
	1.25点×５提案（良とした提案数）	6.25
	1.25点×４提案（良とした提案数）	5.0
	1.25点×３提案（良とした提案数）	3.75
	1.25点×２提案（良とした提案数）	2.5
	1.25点×１提案（良とした提案数）	1.25
	良とした提案なし	0

【評価内容設定理由及び評価の対象外とする事項】
・本工事現場は住宅地で、学校、福祉センターが近接しているため、周辺に配慮すべき対策を求めるものである。なお、「新佐世保警察署（仮称）電気工事」「新佐世保警察署（仮称）空調設備工事」及び「新佐世保警察署（仮称）衛生設備工事」の工事施工業者ならびに「新佐世保警察署（仮称）建設工事の監理業務」の受託者への安全対策及び環境対策は評価の対象外とする。
・環境対策は、周辺環境に悪影響が出ないように配慮すること。
・ガイドラインに記載の０点（普通）評価を参照のこと。

⑵　技術提案①：技術申請様式２－１号、技術提案②：技術申請様式２－２号の作成要領及び特記事項】

作成要領及び特記事項
１）作成要領 ①　提案は着目点ごとに提案の手法、効果及び提案の手法に対する通常の手法を記載すること。なお、通常の手法については、通常実施しないものなど記載が困難な場合は、「特になし」と記載する。 ②　提案は着目点ごとに「具体的な技術提案」を記載すること。具体的とは、提案の手法、効果を明確に示し、必要に応じ、具体的な対象箇所、使用材料、数量、時期、規模等が適切に記載されていること。 ③　発注者の設定した２着目点には技術提案を必ずひとつ以上記載すること。また、入札参加者は、２着目点を上限として、評価内容についての着目点を任意に設定できるものとするが、提案数は合計４提案を上限とする。 ④　着目点は「技術提案」の目的を表す内容とすること。 ⑤　技術提案は８提案までとする。 ⑥　提案は本様式１枚に、句読点、数字、記号等を含み800字以内で記載すること。ただし、通常の手法及び着目点欄の文字は除く。なお、本様式には図、表等は添付しないこと。 ⑦　補足説明資料（図、表等）として１枚のみ提出すること。 （様式は技術申請様式２－５号とし、記載方法は自由とする。補足説明資料は、Ａ４サイズのＰＤＦに変換したデータを提出すること。対象箇所等を図示した資料や、使用材料の効果を示す資料等、技術提案を補足するための図、表等を原則記載すること。記載にあたっては、ガイドラインを参照すること。）
２）特記事項 ①　本様式に提案内容の記載がない場合又は記載があっても評価項目に対し提案内容がすべて異なる場合、入札は無効とする。

② 発注者が設定した２つの着目点に対して、具体的な技術提案の記載が無い場合は、すべての提案を評価しない。なお、発注者が設定した２つの着目点については、表現の変更は認めない。変更した場合は、その提案は評価しない。
③ 具体的な技術提案が800字を超えた場合は一切評価しない。
④ 本様式に図、表等が添付されている場合は一切評価しない。
⑤ 提案が本様式、補足説明様式を合わせて２枚を超える場合は一切評価しない。
⑥ 具体的な技術提案の手法、効果が判断できない場合は評価しない。
・対策箇所、使用材料、数量、時期、規模等が手法として具体的に記載されていない。
・効果の数値等が具体的に記載されていない。ただし、効果を具体的に示すことが困難なものは、この限りではない。
⑦ 着目点数は、最大で４着目点（発注者指定分を含む。）とし、４着目点を越えた場合、すべての技術提案は一切評価しない。
⑧ 発注者が設定した２つの着目点については、合計４提案以上の記載がない場合は、すべての提案を評価しない。
⑨ 入札参加者が設定した着目点が、目的と判断できない場合、その着目点に基づく技術提案は評価しない。
⑩ 類似した手法を記載した技術提案が複数ある場合は、ひとつの技術提案のみ評価する。
⑪ 同一の対象箇所に、時期や使用材料を変更した提案が複数ある場合は、１つの技術提案として評価する。
⑫ １つの技術提案に対し複数の手法及び効果を記載した場合、ひとつの技術提案として評価する。
⑬ １つの技術提案の効果が、その工事に占める割合が著しく小さい場合は、その提案は評価しない。
⑭ １つの技術提案に対し複数の手法及び効果を記載した場合において、「不採用」の手法及び効果が含まれている場合、全体として評価しない。
⑮ 本様式に記載の無い提案の資料が補足説明資料に記載されている場合、その部分は参考としない。
⑯ 補足説明資料は、本様式にある提案を補足するための資料であり、本様式により十分に説明でき、補足を必要としない項目がある場合においては記載を省略することができ、記載の無いことにより評価において不当な扱いを受けるものではない。
⑰ 技術申請様式２－１号及び２－２号は長崎県ホームページからダウンロードすること。

⑶ 技術提案の取扱いに関する事項：技術申請様式２－３号

作成要領及び特記事項
１）作成要領 工業所有権を含む技術提案等である場合、その取り扱いに関することを記載し提出すること。
２）特記事項 技術申請様式２－３号は長崎県ホームページからダウンロードすること。

⑷ 配置予定技術者及び企業の能力の評価内容、評価基準、技術申請様式１号の作成要領及び特記事項】
【配置予定技術者の施工実績（代表構成員）（加算点　５点)】

評価内容	評価基準	配点
○ 同種工事、類似工事の条件 公告日の属する年度の直前15ヵ年度（平成21年度（2009年度））から公告日までに完成した工事で、以下の条件に該当するものとする。 ・工事種別　新築工事等 ・同種工事の条件に該当するもの ・構造　鉄筋コンクリート造等 ・建物規模　延べ面積　9,000平方メートル以上 ・類似工事の条件に該当するもの ・構造　鉄筋コンクリート造等 ・建物規模　延べ面積　7,000平方メートル以上　9,000平方メートル未満 ○ 施工実績となる建物は、同一棟の建築とする。 ○ 増築工事、改築工事の場合の建物規模は、当該工事部分の延べ面積に限る。 ○ 実績対象技術者の要件 ① 対象技術者は以下のとおり ・元請又は代表構成員の主任（監理）技術者 ・元請又は代表構成員の現場代理人	同種工事	5.0
	類似工事	2.5

・その他構成員の主任（監理）技術者 ただし、現場代理人としての実績は、対象工事の工期の始期日以前に以下⑴～⑷のいずれかの資格を取得し従事した工事に限る。 ⑴　１級建築施工管理技士 ⑵　２級建築施工管理技士（種別「建築」） ⑶　一級建築士 ⑷　二級建築士 ②　従事期間の条件：最終工期の１/２より長いものとする。 ○　当該申請における代表構成員の配置予定技術者の施工実績とする。	実績なし	0

作成要領及び特記事項
１）作成要領 ①　「評価内容及び評価基準」に該当するものがあれば、その内容を記載すること。 ②　「評価内容及び評価基準」を証明する資料（コリンズの写し、契約書の写し、図面及び数量表の写し、発注機関の証明書等のうち、工事内容・数量・技術者名等の施工実績の確認に必要なもの）を添付すること。
２）特記事項 ①　本様式に記載がないもの及び添付資料がないものは評価しない。 ②　添付資料は文字のにじみ・つぶれ等により判読できないことが無いよう注意すること。 ③　添付資料により「評価内容及び評価基準」が確認できないものについては評価しない。

【企業の施工実績（代表構成員）（加算点　５点）】

評価内容	評価基準	配点
○　同種工事、類似工事の条件 公告日の属する年度の直前15ヵ年度（平成21年度（2009年度））から公告日までに完成した工事で、以下の条件に該当するものとする。 ・工事種別　新築工事等 ・同種工事の条件に該当するもの ・構造　鉄筋コンクリート造等 ・建物規模　延べ面積　9,000平方メートル以上 ・類似工事の条件に該当するもの ・構造　鉄筋コンクリート造等 ・建物規模　延べ面積　7,000平方メートル以上　9,000平方メートル未満 ○　施工実績となる建物は、同一棟の建築とする。 ○　増築工事及び改築工事の場合の建物規模は、当該工事部分の延べ面積に限る。 ○　実績対象工事の要件 ①　元請として施工したものとする。 ②　受注形態が共同企業体の場合、代表構成員又は出資比率が20%以上のその他構成員の施工実績とする。 ○　当該申請における代表構成員の施工実績とする。	同種工事	5.0
	類似工事	2.5
	実績なし	0

作成要領及び特記事項
１）作成要領 ①　「評価内容及び評価基準」に該当するものがあれば、その内容を記載すること。 ②　「評価内容及び評価基準」を証明する資料（コリンズの写し、契約書の写し、図面及び数量表の写し、発注機関の証明書等のうち、工事内容・数量等の施工実績の確認に必要なもの）を添付すること。
２）特記事項 ①　本様式に記載がないもの及び添付資料がないものは評価しない。 ②　添付資料は文字のにじみ・つぶれ等により判読できないことが無いよう注意すること。 ③　添付資料により「評価内容及び評価基準」が確認できないものについては評価しない。

⑸　技術資料として次の書類を提出すること。
①共通事項書（高度技術提案型）４⑵のアとして「技術申請様式１号：技術者及び企業の施工能力調書」
②共通事項書（高度技術提案型）４⑵のイとして「技術申請様式２－１号：技術提案書①」、ウとして「技術申請様式２－２号：技術提案書②」及びエとして「技術申請様式２－５号：補足説明資料」、ま

た工業所有権を含む技術提案で、取扱いに関する事項がある場合は、「技術申請様式２－３号：技術提案の取り扱いに関する事項」を提出すること。

⑹　⑸のうち、イ及びウ（以下「技術提案」という。）を提出する者は、その採否の確認を受けなければならない。

なお、確認結果は、申請者あて通知し、公表しない。

⑺　技術資料の提出方法

入札方法	提出方法	提出部数
紙入札	持参の場合	電子媒体（ＣＤ）２部
	郵送の場合	電子媒体（ＣＤ）１部

注：電子媒体（ＣＤ）については、下記事項に留意すること。

①　電子媒体（ＣＤ）は、以下に示すファイルの両方を収めること。また、記載内容が同一であること。なお、記載内容の相違、技術資料の不足等は、入札無効又は競争参加資格が無しとなる場合がある。

（ＰＤＦファイル）

・「技術申請様式１号：技術者及び企業の施工能力調書」及び「評価内容及び評価基準」を証明する資料
・「技術申請様式２－１号：技術提案書①」
・「技術申請様式２－２号：技術提案書②」
・「技術申請様式２－３号：技術提案の取扱いに関する事項」
・「技術申請様式２－５号：補足説明資料」

（Ｅｘｃｅｌファイル）

・「技術申請様式１号：技術者及び企業の施工能力調書」
・「技術申請様式２－１号：技術提案書①」
・「技術申請様式２－２号：技術提案書②」

②　ＣＤ－Ｒのラベルには「工事番号」、「工事名」、入札参加者名の「商号（又は名称）」、ウイルスチェック欄を設け「ウイルスチェックの実施日」及び「提出日」を記入すること。

③　電子媒体に収めたＰＤＦファイル及びＥｘｃｅｌファイルのファイル名は、「商号（又は名称）」とすること。なお、複数のＰＤＦファイルを保存する場合のファイル名は、「商号（又は名称）」とファイルの内容がわかるタイトルで保存すること。

④　提出様式は県のホームページからダウンロードした最新のファイルを使用すること。

⑤　提出された電子媒体の電子データが発注機関において読み込めない場合や、電子データが不鮮明で、内容が判断できない場合は評価しない。

５　入札等担当部局

区　分	担当内容	担　当　部　局	電話番号等	住　　所
入札・契約担当	提出書類、入札・契約に関する事項	長崎県　土木部　建築課 調整班	TEL　095－894－3091 FAX　095－827－3367	〒850－8570 長崎県長崎市尾上町３番１号
工事・技術担当	設計図書の内容等技術的要素に関する事項	長崎県　土木部　営繕課 営繕班	TEL　095－894－3096 FAX　095－827－3367	

６　入札日程

【交付について】 申請書等及び技術資料様式、入札説明書の交付期間及び方法（※図面については２段階で交付する。）	【交付期間】 令和６年11月29日（金曜日）から 令和７年３月10日（月曜日）まで	・書類様式 長崎県ホームページ（https://www.pref.nagasaki.jp/）トップページ「まちづくり／土地・建設業／公共事業入札・契約制度関係規則等／各種様式」から入手すること。また、誓約書（別記様式）は建築課のホームページから入手すること。 ・入札説明書 ５　入札等担当部局 入札・契約担当より入手（電子媒体ＣＤにて配布）すること。①の図面は、入手時
①一部抜粋した図面 （技術提案に要する図面） ※①で交付した電子媒体	令和６年11月29日（金曜日）から 令和７年１月10日（金曜日）まで	

ＣＤは、申請書及び技術資料の提出を行わない者は、令和７年１月10日（金曜日）までに返却すること。また、上記書類の提出を行う者は、令和７年３月11日（火曜日）までに返却すること。いずれも、持参又は郵便書留に限る。期間内に必着のこと。		に誓約書（別記様式）を提出した者に交付する。②の図面は、①の交付を受けた者に、直接又は郵送で交付する。 ・郵送での交付を希望する場合は、電子媒体ＣＤが入る封筒（530円切手を貼付け、送付先を記載したもの）を提出すること。 ※①②の図面は、共通事項書（高度技術提案型）11(15)に該当するため注意すること
②①を含むすべての図面一式 ※②で交付した電子媒体ＣＤは、令和７年３月11日（火曜日）までに返却すること。持参又は郵便書留に限る。期間内に必着のこと。	申請書等及び技術資料の提出時から 令和７年３月10日（月曜日）まで	
【提出について】 申請書等及び技術資料の提出期間及び場所	【提出期間】 令和６年12月２日（月曜日）から 令和７年１月10日（金曜日）まで ※持参又は郵便書留に限る。期間内に必着のこと。	長崎県　土木部　建築課　調整班 〒850－8570 長崎県長崎市尾上町３番１号 ・①の図面入手時に、誓約書（別記様式）を提出している場合は、再度の提出は不要である。
技術資料に係るヒアリング	必要に応じて実施する。	５の担当部局による
競争参加資格確認結果及び技術提案の採否の通知期限及び方法	令和７年２月10日（月曜日）	申請者（共同企業体の場合は、代表構成員）あて郵送にて通知する
【質問について】 入札説明書に関する質問の受付期間及び場所	【質問受付期間】 令和６年12月２日（月曜日）から 令和７年２月28日（金曜日）まで	５の担当部局に郵送にて提出（※期限内に必着） やむを得ない場合の取扱い等は（注２）参照のこと
【回答について】 上記回答期限及び回答方法	【回答期限】 令和７年３月４日（火曜日）まで	・個別事項は、当該者にファクシミリにて回答 ・全参加者に関する事項は、下記ホームページに掲載 http://www.doboku.pref.nagasaki.jp/bidding/info/index.html
【提出について】 入札書、技術提案入札書、電子媒体ＣＤ（図面を格納したＣＤ）及び工事費内訳書の受領期間及び提出場所	【受領期間】 令和７年３月５日（水曜日）から 令和７年３月11日（火曜日）まで ※郵便書留に限る。受領期限内に必着のこと	長崎県　土木部　建築課　調整班 〒850－8570 長崎県長崎市尾上町３番１号 TEL 095－894-3091
開札日時及び場所	令和７年３月12日（水曜日） 午前９時30分から	長崎県土木部建築課入札室（行政棟６階） 〒850-8570 長崎県長崎市尾上町３番１号 TEL　095-894-3091
配置予定技術者に係る通知書の提出期間、場所及び方法	落札者仮決定通知の翌日から起算して３日以内	５の入札・契約担当部局に持参又は郵送（一般書留郵便又は簡易書留郵便に限る。）による。

（注１）　上記の期間は、長崎県の休日を定める条例（平成元年長崎県条例第43号）第１条第１項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前９時から午後５時まで（来所する場合は正午から午後１時までを除く。）とする（ホームページ掲載内容を除く。）。

（注２）　入札説明書に関する質問は、所定の様式により郵送で行うこと（時間的に不可能でやむを得ない場合は電送も可とするが、電送後直ちに原本を郵送すること。）。なお、郵送又は電送を問わず、必ず提出先に着信を確認すること。

（注３）　入札参加希望者は、入札説明書の解釈に疑義がある場合は必ず質問し確認すること。なお、質問締切日以降の質問は受け付けない。

（注４）　共同企業体の場合、競争参加資格確認申請書等、入札書、技術提案入札書及び工事費内訳書には、当該共同企業体の名称を記載するとともに、当該共同企業体を構成する全ての構成員が記名すること。

（注５）　入札者は、開札に立ち会うことができる。ただし、入札者の代理人が開札に立ち会う場合、委任状を持参すること。

なお、入札者の立ち会いがない場合は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の８の規定に基づき、当該入札事務に関係のない職員が立ち会うものとする。

（注６）　開札の立ち会いにおける共同企業体の場合の入札者とは、当該共同企業体を構成する全ての構成員の代表者のことをいう。当該共同企業体を構成する一部の構成員が入札に立ち会う場合は、開札に立ち会わない構成員から開札に立ち会う構成員への委任状が必要となる。また、入札者の代理人が開札に立ち会う場合は、当該共同企業体を構成する全ての構成員から代理人への委任状が必要となる（長崎県ホームページ掲載の委任状の作成例を参照）。

（注７）　配置予定技術者に係る通知書の提出については、やむを得ない場合は、電送による通知も可とするが、電送後に必ず提出先に着信確認を行い、直ちに原本を郵送すること。

７　入札の無効

共通事項書（高度技術提案型）11のいずれかに該当する者の入札は、無効とする。

８　落札者の決定方法及び総合評価の方法

落札者は長崎県建設工事総合評価落札方式実施要領（最終改正：令和６年９月９日　６建企第136号）（以下「実施要領」という。）第11条の規定に基づき決定し、落札者については決定後、速やかに落札者を含む入札参加者全員にその旨を通知する。

⑴　落札者の決定方法

ア　落札者は、配置予定技術者を専任で配置できる旨の通知を行った落札仮決定者とする。

イ　落札仮決定者が配置予定技術者を専任で配置できない場合は、⑵の要件を満たし、落札仮決定者の次に評価値の高い者（以下「次順位者」という。）を落札仮決定者とし、アの規定を準用する。

ウ　次順位者が配置予定技術者を専任で配置できない場合は、イの規定を準用する。

⑵　落札仮決定者の決定方法

入札参加者は、「価格」、「企業の技術力」及び「技術提案」をもって入札に参加し、次のア～ウの要件に該当する者のうち、「⑶総合評価の方法」によって得られた評価値の最も高い者を落札仮決定者とする。

なお、落札仮決定者となるべき評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじを引かせて落札仮決定者を決定するものとする。

ただし、落札仮決定者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、次のア～ウの要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札仮決定者とすることがある。

ア　入札価格が、予定価格の範囲内である者

イ　評価値が、次の基準評価値を下回らない者

基準評価値＝標準点／予定価格×100,000,000

なお、予定価格の単位は円とする。また、基準評価値は小数点以下第３位（小数点以下第４位を四捨五入）までとする。

ウ　入札価格が、「11」の調査の対象となった場合、その調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がなされると判断される者

⑶　総合評価の方法

評価値は、次の算出方式により算定する。

ア　評価値の算出方式

評価値＝（標準点＋加算点＋施工体制評価点）／入札価格×100,000,000

なお、入札価格の単位は円とする。また、評価値は端数処理を行わないものとする。

イ　標準点及び加算点

標準点及び加算点は、技術資料を適切に提出した入札参加者に与えられる点数で、標準点は100点とし、加算点の満点は30点とする。なお、加算点の一部は施工体制評価を踏まえ補正を行う。

ウ　施工体制評価点

施工体制評価点は、入札説明書において求める要求要件を実現できる確実性の高さに対して与えられる点数で、満点は30点とし、技術資料、聴取り調査の結果及び追加資料等に基づき審査を行う。

低入札調査基準価格を下回って入札した者は、施工体制に係る審査のため、追加資料の提出を求める通知日の翌日から起算して４日以内（休日を除く。）に低入札価格調査制度調査資料及び施工体制確認に係る追加資料作成要領（平成25年６月28日　25建企第206号。以下「作成要領」という。）に規定する追加資料を提出するものとする。

また、追加資料提出の翌日より起算して、５日以内（休日を除く。）に聴取り調査を実施するものとする。

なお、低入札調査基準価格以上の価格で入札した者の施工体制に係る審査は省略し、施工体制評価点は満点とする。

９　競争参加資格がないと認められた者、技術提案が採用されなかった者又は落札者とされなかった者に対する理由の説明競争参加資格がないと認められた者、技術提案が採用されなかった者又は落札者とされなかった者は、長崎県建設工事苦情処理手続要綱に基づき、契約担任者に対して競争参加資格がないと認めた理由又は不服のある事実について説明を求めることができる。

説明を求めることができる期間及びその回答期限は次のとおりとする。

競争参加資格がないと認められた理由 技術提案が採用されなかった理由に対する苦情申立期限	【参加資格がないと認められた理由】 令和７年２月20日（木曜日）まで 【技術提案が採用されなかった理由】 令和７年２月20日（木曜日）まで	長崎県土木部建築課調整班 〒850-8570 長崎県長崎市尾上町３番１号 TEL　095-894-3091 FAX　095-827-3367
上記回答期限	令和７年３月４日（火曜日）まで	
上記回答に対する再苦情申立期間	回答を行った日の翌日から起算して７日以内（休日を除く。）とする。	
落札者とされなかった理由に対する苦情申立期間	入札結果の公表をした日の翌日から起算して７日以内（休日を除く。）とする。	
上記回答期限	苦情申立期限の日の翌日から起算して７日以内（休日を除く。）とする。	
上記回答に対する再苦情申立期間	回答を行った日の翌日から起算して７日以内（休日を除く。）とする。	

10　政府調達に関する苦情の処理手続

「９」の苦情申立によらない又は「９」の結果、苦情の解決に至らなかった場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成８年長崎県告示第588号）に定めるところにより、苦情の申立を行うことができる。

なお、この場合、長崎県政府調達苦情検討委員会が契約締結又は契約執行の停止を要請する場合がある。

11　低入札調査

⑴　長崎県建設工事低入札価格調査制度要綱（平成25年長崎県告示第709号。以下「低入札要綱」という。）第３条に規定する低入札調査基準価格を下回った全ての入札者（実施要領第19条による入札の無効の者は除く。以下「低入札調査対象者」という。）に対して、同要綱第６条の規定に基づく履行可能であるかの調査（以下「低入札調査」という。）を実施する。ただし、低入札調査対象者のうち、低入札価格調査制度対象工事に係る特別重点調査要領（平成25年６月28日　25建企第207号。）２に規定する基準に該当した者に対しては、同要領に基づく特別重点調査を実施する。

⑵　⑴の調査により、その者の入札価格によっては契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、その者の入札を失格とする。

⑶　低入札調査対象者及び特別重点調査対象者（以下「低入札調査対象者等」という。）は、資料等の提出の通知日の翌日から起算して７日以内（休日を除く。）に作成要領に規定する資料等を提出するものとする。

⑷　資料等については、提出期限後における差替え及び再提出は認めないものとする。ただし、資料等及び聴

取りの内容により、事務所の長が必要と認め、入札者に対し、記載要領に従った記載を行うべきこと、必要な書類を提出すべきことなどの教示を行った場合はこの限りではない。

⑸　特別重点調査においては、入札者から聴取り調査を行い、契約の内容に適合した履行がされないおそれがないか確認を行う。また、低入札調査においても聴取り調査を行う場合がある。

⑹　低入札調査対象者等に対して説明資料の提出、提示等を求める場合がある。

⑺　低入札調査対象者等は調査に協力しなければならない。

⑻　入札者が虚偽の資料の提出若しくは説明を行ったことが明らかになった場合、低入札要綱第９条第２号に記載する重点的な監督と調査の内容とが著しく乖離していた場合は指名停止を行うことがある。

12　入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

13　その他

⑴　その他入札参加資格、技術提案、入札・契約に関する事項は共通事項書（高度技術提案型）のとおり。

⑵　入札結果、本公告及び共通事項書（高度技術提案型）は、長崎県入札情報サービスポータルサイトに掲載する。

ホームページアドレス（https://www.doboku.pref.nagasaki.jp/bidding/info/index.html）

⑶　入札制度関係要綱要領等は、長崎県ホームページに掲載する。

長崎県ホームページ（https://www.pref.nagasaki.jp/）トップページ「まちづくり／土地・建設業／公共事業入札・契約制度関係規則等／要綱・要領／要綱・要領等」

⑷　申請様式等については、ホームページに掲載してある最新版を使用すること。旧様式で申請した場合、提出書類の不備として参加資格が認められない場合があるので留意すること。

長崎県ホームページ（https://www.pref.nagasaki.jp/）トップページ「まちづくり／土地・建設業／公共事業入札・契約制度関係規則等／各種様式」

14　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kengo Oishi, Governor of Nagasaki Prefecture

⑵　Subject matter of the contract : “New Sasebo Police Station” (provisional name)

⑶　Deadline for the submission of tenders: March, 11th, 2025

⑷　Contact office for this tender documentation:

Construction Division, Public Works Department
Nagasaki Prefectural Government
3-1 Onoue-machi Nagasaki, 850-8570 Japan

交 通 局 公 告

一般競争入札の参加者の資格等（告示）

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、競争入札の参加資格を得ようとする者のための申請方法等について、次のとおり告示する。

令和６年11月29日

長崎県交通局長　太田　彰幸

１　調達する物品の名称及び予定数量

軽油　1,064キロリットル

２　競争入札に参加することができない者

⑴　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の４第１項規定のいずれかに該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第１号の規定に該当しない者である。

⑵　令第167条の４第２項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、３年を限度として局長が定める期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

⑶　競争入札参加資格審査申請書及び添付資料に故意に虚偽の事実を記載した者

⑷　営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

⑸　原則として１年以上の営業実績を有しない者
⑹　当該軽油を確実に納入できない者
⑺　直近の決算において、売上高が10億円未満である者
⑻　この告示の日から開札日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者
⑼　この告示の日から開札日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者

３　競争入札参加者の資格及び審査

⑴　２の⑴から⑼までに該当する者は、１の入札に係る競争入札参加資格審査申請をすることができない。
⑵　競争入札参加者の資格は、令第167条の５第１項に定める要件に基づき、⑶に掲げる事項について審査し、決定する。なお、申請者のうち、長崎県が発注する物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れ並びに庁舎及び道路の清掃並びに昇降機設備保守点検の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法について定める告示（平成17年長崎県告示第474号）に定める資格（以下「県資格」という。）を取得している者は、県からの資格審査結果通知書及び⑶審査事項のカのみを審査する。
⑶　審査事項
　審査事項は、以下のアからカまでとし、その対象とする区切り又は期間は、４の⑵の競争入札参加資格審査申請書を提出する日の属する月の初日（以下「基準日」という。）、基準日の属する事業年度の前事業年度及び前々事業年度とする。
ア　純資産の額　前事業年度及び前々事業年度の純資産の額
イ　従業員数　基準日の前日現在の従業員数
ウ　営業年数　基準日の前日までの営業年数
エ　損益状況　前事業年度及び前々事業年度の損益状況
オ　財務比率　前事業年度末日現在における次に掲げる各比率
　㋐　売上高当期利益率
　㋑　固定長期適合率
　㋒　流動比率
カ　当該軽油を確実に納入しうること（供給証明書及び様式第４号から様式第７号まで）。

４　入札を希望する者の資格審査申請の方法等

⑴　申請の時期
　この告示の日から令和６年12月18日まで（県の休日を除く。）の午前９時から午後５時までとする。
⑵　申請書の入手方法
　競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）は、この告示の日から⑸に掲げる場所において、競争入札参加資格を得ようとする者に交付する。
⑶　申請書の提出方法
ア　申請者のうち、県資格を取得している者
　申請書（様式第１号）に次の書類を添え、⑸に掲げる場所に提出すること。
　㋐　誓約書
　㋑　委任状
　㋒　印鑑届（様式第３号）
　㋓　当該軽油を確実に納入しうることの証明（供給証明書及び様式第４号から様式第７号まで）
　㋔　直近の決算書の写し
　㋕　県からの資格審査結果通知書の写し
イ　申請者のうち、県資格を取得していない者
　申請書（様式第２号）に次の書類を添え、⑸に掲げる場所に提出すること。
　㋐　誓約書
　㋑　財務関係明細書
　㋒　営業概要書
　㋓　委任状
　㋔　法人にあっては登記簿謄本

㈷　個人にあっては次のａ及びｂ
ａ　本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
ｂ　指定法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書
㈸　県税に関し未納がないことを証する証明書
㈹　消費税及び地方消費税課税業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書
㈺　営業に必要な許可、認可等を証する書類の写し
㈻　印鑑届（様式第３号）
㈼　当該軽油を確実に納入しうることの証明（供給証明書及び様式第４号から様式第７号まで）
㈽　直近の決算書の写し

⑷　申請書等の作成に用いる言語
ア　申請書は、日本語で作成すること。なお、その他の書類において外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。
イ　申請書のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に基づき定められた外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

⑸　申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先
（住所）〒850－0043　長崎市八千代町３－１
（名称）長崎県交通局管理部総務課（総務班）
（電話）095－822－5141

5　資格審査結果の通知
資格審査結果通知書（様式第８号）により通知（郵送）する。

6　資格の有効期間
この告示に基づき取得した入札参加資格については、当該告示に係る競争入札についてのみ有効とする。

7　資格の取消等
⑴　競争入札参加者の資格を有する者が２の⑴又は⑼に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消す。
⑵　競争入札参加者の資格を有する者が、２の⑵に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消し、又は３年を限度として競争入札に参加させない。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者も同様とする。
⑶　資格取消等の通知
競争入札参加者の資格を取り消したとき又は３年を限度として競争入札に参加させないときは、当該資格者にその旨を通知する。

一般競争入札の実施（公告）

物品の購入について、一般競争入札に付するので、次のとおり公告を行う。
令和６年11月29日

長崎県交通局長　太田　彰幸

1　競争入札に付する事項
⑴　購入物品名及び数量
軽油　1,064キロリットル
⑵　購入物品の特質等
入札説明書による
⑶　納入期間
令和７年１月１日から令和７年３月31日まで
⑷　納入場所
ア　長崎営業所（長崎市八千代町３－１）
イ　東長崎営業所（長崎市平間町411－１）
ウ　長与営業所（西彼杵郡長与町高田郷721－２）
エ　諫早営業所（諫早市貝津町1492－１）
オ　大村営業所（大村市松山町489－13）

⑸　一連の調達契約に関する事項
　一連の調達契約のうち最初の契約に係る入札の公告の日付
　令和６年２月９日
⑹　入札の方法
　入札は、１キロリットル（1,000リットル）当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額から軽油引取税相当額を控除した金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から軽油引取税相当額を差し引いた額の110分の100に相当する金額に軽油引取税相当額を加算した金額を入札書に記載すること。

２　入札参加資格
⑴　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の４第１項各号のいずれにも該当しない者であること。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第１号の規定に該当しない者である。
⑵　令第167条の４第２項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、３年を限度として局長が定める期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
⑶　軽油調達に関する令和６年11月29日付けの一般競争入札の参加者の資格等の告示（令和６年11月29日付け長崎県公報第11370号搭載）に定める資格を得ていること。
⑷　この公告の日から10の開札日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。
⑸　この公告の日から10の開札日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。
⑹　直近の決算において、売上高が10億円以上であること。

３　入札参加資格を得るための申請の方法等
　所定の審査申請書等に必要事項を記入のうえ、次の提出場所へ提出すること。
　申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問合わせ先
　（住所）〒850－0043　長崎市八千代町３－１
　（名称）長崎県交通局管理部総務課（総務班）
　（電話）095－822－5141
　（提出期限）令和６年12月18日

４　入札参加条件
　次の条件を満たしている者であること。
⑴　２の入札参加資格を有する者であること。
⑵　当該購入する物品を契約書に基づき確実に、かつ、納入期限内に納入できる者であること。
⑶　当該購入する物品を、全部又はその大部分を一括して第三者に委任又は請け負わせることなく納入できる者であること。

５　当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称等
　（住所）〒850－0043　長崎市八千代町３－１
　（名称）長崎県交通局管理部総務課（総務班）
　（電話）095－822－5141

６　契約条項を示す場所
　５の部局とする。

７　入札説明書の交付方法
　（期間）令和６年11月29日から令和６年12月18日（県の休日を除く。）
　（場所）５の部局とする。

８　入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨

９　入札書の提出場所及び受領期限等
　（提出場所）長崎県交通局管理部総務課（総務班）

（受領期限）令和６年12月23日　午後５時00分
（提出方法）直接又は郵送（郵送による場合は、書留郵便により受領期限内必着のこと。）で行うこと。

10　入札の場所及び日時等
（場所）長崎県交通局本局３階 第１研修室
（日時）令和６年12月24日　午前10時00分
開札当日が悪天候（大雨、大雪、台風接近等）等の場合は、開札を延期することもあるので、事前に５の部局に確認すること。

11　入札保証金及び契約保証金
⑴　入札保証金
見積もった契約希望金額（消費税及び地方消費税を含む）に予定数量を乗じて得た額の100分の５以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。なお、入札保証金の納付期限及び入札保証保険契約証書の提出期限は、入札書の受領期限と同じとする。
ア　交通局を被保険者とする入札保証保険契約（契約希望金額に予定数量を乗じて得た額の100分の５以上）を締結し、その証書を提出する場合
イ　開札日の前日から前々年度までの間において、長崎県交通局との間に軽油調達に関する契約を２件以上締結した場合、若しくは他の地方公共団体、国、独立行政法人、国立大学法人又は地方独立行政法人との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を２件以上締結し、その内容を証明するもの（２件以上）を提出する場合
⑵　契約保証金
契約金額（消費税及び地方消費税を含む。）に予定数量を乗じて得た額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。なお、契約保証金の納付及び履行保証保険契約証書の提出は、契約の締結と同日とする。
ア　交通局を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額に予定数量を乗じて得た額の100分の10以上）を締結し、その証書を提出する場合
イ　開札日の前日から前々年度までの間において、長崎県交通局との間に軽油調達に関する契約を２件以上締結した場合、若しくは他の地方公共団体、国、独立行政法人、国立大学法人又は地方独立行政法人との間に当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約の履行完了の実績が２件以上あり、その履行を証明するもの（２件以上）を提出する場合

12　入札者が代理人である場合の委任状の提出
入札者が代理人である場合は、委任状の提出が必要である。
適正な委任状の提出がない場合、代理人は入札に参加することができない。

13　入札の無効
次の入札は、無効とする。なお、⑴から⑻までに該当することによりその入札が無効となった者は、再度の入札に加わることはできない。
⑴　競争入札に参加する者に必要な資格のない者が入札をしたとき。
⑵　入札者が法令の規定に違反したとき。
⑶　入札者が連合して入札をしたとき。
⑷　入札者が入札に際して不正の行為をしたとき。
⑸　入札者が他人の代理人を兼ね、又は２人以上の代理をしたとき。
⑹　入札書が所定の日時までに到達しないとき。
⑺　指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。
⑻　長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。
⑼　所定の額の入札保証金を納付しない者又は入札保証金に代わる担保を提供しない者のした入札であるとき。
⑽　入札者又はその代理人が同一事項に対し２以上の入札をしたとき。
⑾　入札書に入札金額又は入札者の記名押印がないとき（入札者が代表者本人である場合に押印してある印鑑が届出済の印鑑でない場合及び入札者が代理人である場合に押印してある印鑑が委任状に押印してある代理人の印鑑でない場合を含む。）等入札者の意思表示が確認できないとき。
⑿　誤字、脱字等により入札者の意思表示が不明瞭であると認められるとき。

⒀　入札書の首標金額が訂正されているとき。
⒁　その他入札書の記載事項について入札に関する条件を充足していないと認められるとき。
14　落札者の決定方法
⑴　長崎県交通局契約事務規程（昭和47年交通局企業管理規程第10号）第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって申し込みをした者を契約の相手方とする。なお、最低制限価格は設定しない。
⑵　落札者となるべき同価の入札をした者が２人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行業務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
⑶　落札者が落札決定から契約締結日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。
⑷　落札者が落札決定から契約締結日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。
15　その他
⑴　契約書の作成を要する。
⑵　この調達契約は、世界貿易機関（ＷＴＯ）協定の一部として、付属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
⑶　調達手続の停止等
　この調達契約に係る苦情処理の関係において、長崎県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続が停止される場合がある。
⑷　その他、詳細は入札説明書による。
16　Summary
⑴　Nature and quantity of the products to be purchased:
　light oil　1,064KL
⑵　Delivery period
　From January 1st, 2024, to March 31, 2025
⑶　Delivery place
　a）Nagasaki Office　Nagasaki City, Yachiyo-machi, 3-1
　b）Higasinagasaki Office　Nagasaki City, Hirama-machi, 411-1
　c）Nagayo Office　Nishisonogi-gun, Nagayo-cho, Kodago, 721-2
　d）Isahaya Office　Isahaya City, Kaizu-machi, 1492-1
　e）Omura Office　Omura City, Matsuyama-machi, 489-13
⑷　Time-limit for tender
　No later than December 23, 2024
⑸　Date and time for the opening of tender:
　10:00 December 24, 2024
⑹　Contact point for the notice
　The administrative office of the Nagasaki Traffic Bureau
　Nagasaki City, Yachiyo-machi, 3-1
　Tel 095-822-5141

有明海自動車航送船組合公告

有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類の公表（公告）

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の２の規定により、有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類を次のとおり公表する。

令和６年11月29日

有明海自動車航送船組合
管理者　栗林　堅一郎

1　有明海自動車航送船事業の令和６年度上半期（令和６年４月１日から令和６年９月30日まで）における業務の状況は、次のとおりである。

⑴　事業の概要

当期における輸送実績は、航送車両数166,055台、車両収入470,889,300円、同乗旅客数164,182人、同乗旅客収入69,921,990円、一般旅客数29,190人、一般旅客収入13,670,090円である。

これを前年度同期と比較すると、航送車両数521台（0.3％）の減、車両収入3,397,710円（0.7％）の増、同乗旅客1,098人（0.7％）の増、同乗旅客収入70,430円（0.1％）の減、一般旅客数3,105人（9.6％）の減、一般旅客収入1,407,620円（9.3％）の減となる。

⑵　職員数（令和６年９月30日現在）

一般職員　８人
船舶職員　11人
合　　計　19人

⑶　条例、規則の制定改廃

なし

⑷　議会議決事項

なし

⑸　経理状況

ア　損益計算書　別表１
イ　貸借対照表　別表２

2　令和５年度有明海自動車航送船事業会計決算の概要

令和５年５月８日より新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが２類から５類へ移行したことから、経済社会活動が正常化され、国内経済を取り巻く環境は緩やかな回復基調が見られたが、円安による物価高が個人消費や企業の設備投資の再拡大を抑制する要因となっている。

組合の輸送実績においては、コロナ感染症がもたらした旅行形態やリモート会議の普及など社会変化の影響を受けつつも、関係機関と連携した関東関西方面への営業活動の再開や、期間限定特別割引をイベント開催時期に合わせ効果的に実施した結果、輸送台数はコロナ禍前の約９割の実績となった。

一方、費用については、原油価格の高騰や資材等の上昇が長期にわたり継続し、船舶や施設の維持管理費に影響を与えているが、優先度を踏まえた修繕及び物品の購入や、船舶による省エネ運航を実施することで費用の抑制を行った。

このような状況を鑑み、組合においては令和５年４月１日より平成18年４月以来17年ぶりの運賃改定を実施した。

⑴　令和５年度決算報告書　　別表３
⑵　令和５年度損益計算書　　別表４
⑶　令和５年度貸借対照表　　別表５
⑷　令和５年度企業債及び一時借入金の概況　　別表６
⑸　令和５年度固定資産明細書　　別表７

別表１

令和６年度有明海自動車航送船事業上半期損益計算書

（令和６年４月１日から令和６年９月30日まで）

単位：円

１　営業収益			
(1) 運航収入	504,146,883		
(2) 運航雑入	3,120,901	507,267,784	
２　営業費用			
(1) 一般管理費	2,394,625		
(2) 運航経費	349,015,382		
(3) 運航管理費	133,388,753	484,798,760	
営業利益			22,469,024
３　営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	15,627		
(2) 他会計補助金	40,809,563		
(3) 長期前受金戻入	55,485,500		
(4) 雑収入	1,691,505	98,002,195	
４　営業外費用			
(1) 支払利息	0		
(2) 雑損失	0		
(3) 雑支出	0	0	98,002,195
経常利益			120,471,219
当期純利益			120,471,219
前年度繰越利益剰余金			205,451,762
当期未処分利益剰余金			325,922,981

別表２

令和６年度有明海自動車航送船事業上半期貸借対照表

（令和６年９月30日）

単位：円

資　産　の　部

１　固定資産			
⑴　有形固定資産			
イ　船舶	3,246,415,317		
減価償却累計額	2,536,019,655	710,395,662	
ロ　土地		12,163,141	
ハ　建物	784,780,728		
減価償却累計額	417,852,353	366,928,375	
ニ　構築物	235,178,370		
減価償却累計額	217,082,421	18,095,949	
ホ　機械装置	1,293,000		
減価償却累計額	1,228,350	64,650	
ヘ　備品	39,773,403		
減価償却累計額	33,793,640	5,979,763	
ト　建設仮勘定		5,100,000	
有形固定資産合計			1,118,727,540
⑵　無形固定資産			
イ　電話加入権		757,600	
ロ　その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			757,600
⑶　投資			
イ　投資有価証券		0	
ロ　出資金		30,020,000	
投資合計			30,020,000
固定資産合計			1,149,505,140
２　流動資産			
⑴　現金預金			2,348,181,948
⑵　未収金			3,547,990
⑶　前払金			0
⑷　その他流動資産			33,158,307
流動資産合計			2,384,888,245
資産合計			3,534,393,385

	負　債　の　部		
3　固定負債			
(1) 長期借入金		0	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		203,761,372	
ロ 修繕準備引当金		3,743,853	
固定負債合計			207,505,225
4　流動負債			
(1) 長期借入金		27,280,000	
(2) 未払金		17,031,739	
(3) 預り金		42,168,141	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		0	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			87,479,880
5　繰延収益			
(1) 長期前受金		1,748,034,273	
(2) 長期前受金収益化累計額		1,219,498,974	
繰延収益合計			528,535,299
負債合計			823,520,404
	資　本　の　部		
6　資本金			
(1) 自己資本金		1,855,650,000	
資本金合計			1,855,650,000
7　剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,500,000		
ロ 工事負担金	800,000		
資本剰余金合計		10,300,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	150,000,000		
ハ 建設改良積立金	369,000,000		
ニ 当期未処分利益剰余金	325,922,981		
利益剰余金合計		844,922,981	
剰余金合計			855,222,981
資本合計			2,710,872,981
負債資本合計			3,534,393,385

別表３

令和５年度決算報告書

１　収益的収入及び支出

収　入

区　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
	円	円	円	円	円	円	
第１款　事業収益	1,146,203,000	55,565,000	0	1,201,768,000	1,291,361,493	89,593,493	
第１項　営業収益	1,031,536,000	55,565,000	0	1,087,101,000	1,118,850,325	31,749,325	（うち、仮受消費税及び地方消費税 101,713,660円）
第２項　営業外収益	114,667,000	0	0	114,667,000	172,511,168	57,844,168	（　〃　442,904円）
第３項　特別利益	0	0	0	0	0	0	（　〃　0円）

支　出

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　事業費	1,141,420,000	20,000,000	0	0	0	1,161,420,000	0	1,161,420,000	1,141,394,903	0	20,025,097	
第１項　営業費用	1,118,720,000	0	0	0	0	1,118,720,000	0	1,118,720,000	1,098,446,850	0	20,273,150	（うち、仮払消費税及び地方消費税 65,932,572円）
第２項　営業外費用	22,700,000	20,000,000	0	0	0	42,700,000	0	42,700,000	42,948,053	0	△ 248,053	（うち、　〃　0円、差引納付額 37,841,900円）
第３項　特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第４項　予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

２　資本的収入及び支出

収　入

区　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
第１項　補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	（仮受消費税及び地方消費税　0円）
第２項　固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	

支　出

区　分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　資本的支出	69,272,000	0	0	0	69,272,000	0	0	69,272,000	65,642,695	0	0	0	3,629,305	
第１項　建設改良費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	38,370,695	0	0	0	1,629,305	（仮払消費税及び地方消費税3,488,245円）
第２項　長期借入金償還金	27,272,000	0	0	0	27,272,000	0	0	27,272,000	27,272,000	0	0	0	0	
第３項　予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額65,642,695円は、過年度分損益勘定留保資金62,154,450円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,488,245円で補填した。

別表４

令 和 ５ 年 度 損 益 計 算 書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

単位：円

１　営業収益			
(1) 運航収入	1,010,349,413		
(2) 運航雑入	6,787,252	1,017,136,665	
２　営業費用			
(1) 一般管理費	6,074,315		
(2) 運航経費	730,399,505		
(3) 運航管理費	296,040,458	1,032,514,278	
営業損失			15,377,613
３　営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	32,717		
(2) 他会計補助金	56,057,673		
(3) 長期前受金戻入	110,986,281		
(4) 雑収入	4,991,593	172,068,264	
４　営業外費用			
(1) 支払利息	0		
(2) 雑損失	0		
(3) 雑支出	5,106,153	5,106,153	166,962,111
経常利益			151,584,498
当年度純利益			151,584,498
前年度繰越利益剰余金			53,867,264
当年度未処分利益剰余金			205,451,762

別表５

令 和 ５ 年 度 貸 借 対 照 表

（令和６年３月31日）

単位：円

資　産　の　部

１　固　定　資　産				
⑴　有　形　固　定　資　産				
イ　船　舶	3,246,415,317			
減価償却累計額	2,465,964,158	780,451,159		
ロ　土　地		12,163,141		
ハ　建　物	784,780,728			
減価償却累計額	410,294,294	374,486,434		
ニ　構　築　物	235,178,370			
減価償却累計額	216,462,078	18,716,292		
ホ　機　械　装　置	1,293,000			
減価償却累計額	1,228,350	64,650		
ヘ　備　品	39,291,560			
減価償却累計額	33,916,757	5,374,803		
ト　建　設　仮　勘　定		5,100,000		
有形固定資産合計			1,196,356,479	
⑵　無　形　固　定　資　産				
イ　電　話　加　入　権		757,600		
ロ　その他無形固定資産		0		
無形固定資産合計			757,600	
⑶　投　資				
イ　投資有価証券		0		
ロ　出　資　金		30,020,000		
投　資　合　計			30,020,000	
固定資産合計				1,227,134,079
２　流　動　資　産				
⑴　現　金　預　金			2,240,509,742	
⑵　未　収　金			9,598,362	
⑶　前　払　金			100,000	
⑷　その他流動資産			1,000,000	
流動資産合計				2,251,208,104
資　産　合　計				3,478,342,183

	負　債　の　部		
3	固定負債		
	⑴ 長期借入金	0	
	⑵ 引当金		
	イ 退職給付引当金	222,167,294	
	ロ 修繕準備引当金	3,743,853	
	固定負債合計		225,911,147
4	流動負債		
	⑴ 長期借入金	27,280,000	
	⑵ 未払金	32,633,232	
	⑶ 預り金	991,386	
	⑷ 引当金		
	イ 賞与引当金	16,103,857	
	⑸ その他流動負債	1,000,000	
	流動負債合計		78,008,475
5	繰延収益		
	⑴ 長期前受金	1,748,034,273	
	⑵ 長期前受金収益化累計額	1,164,013,474	
	繰延収益合計		584,020,799
	負債合計		887,940,421
	資　本　の　部		
6	資本金		
	⑴ 自己資本金	1,855,650,000	
	資本金合計		1,855,650,000
7	剰余金		
	⑴ 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	9,500,000	
	ロ 工事負担金	800,000	
	資本剰余金合計	10,300,000	
	⑵ 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 利益積立金	150,000,000	
	ハ 建設改良積立金	369,000,000	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	205,451,762	
	利益剰余金合計	724,451,762	
	剰余金合計		734,751,762
	資本合計		2,590,401,762
	負債資本合計		3,478,342,183

別表６

令和５年度企業債及び一時借入金の概況

①　企　業　債

単位：円

区　　分	期首未償還高	期中増加高	期中償還高	期末未償還高
政　府　資　金	0	0	0	0
公　庫　資　金	0	0	0	0
計	0	0	0	0

②　一時借入金　　なし

別表７

令和５年度固定資産明細書

(1)　有形固定資産

単位：円

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備　考
					当年度増加額	当年度減少額	累　計		
船　舶	3,246,415,317	0	0	3,246,415,317	140,110,993	0	2,465,964,158	780,451,159	
土　地	12,163,141	0	0	12,163,141	0	0	0	12,163,141	
建　物	761,884,348	29,782,450	6,886,070	784,780,728	15,315,196	3,555,423	410,294,294	374,486,434	
構築物	235,178,370	0	0	235,178,370	1,425,726	0	216,462,078	18,716,292	
機械装置	1,293,000	0	0	1,293,000	0	0	1,228,350	64,650	
備　品	39,291,560	0	0	39,291,560	1,617,895	0	33,916,757	5,374,803	
建設仮勘定	0	5,100,000	0	5,100,000	0	0	0	5,100,000	
計	4,296,225,736	34,882,450	6,886,070	4,324,222,116	158,469,810	3,555,423	3,127,865,637	1,196,356,479	

(2)　無形固定資産

単位：円

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備　考
電話加入権	757,600	0	0	0	757,600	
その他無形固定資産	0	0	0	0	0	
計	757,600	0	0	0	757,600	

(3)　投　資

単位：円

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備　考
有明フェリー振興㈱	30,000,000	0	0	30,000,000	
島原観光ビューロー㈱	20,000	0	0	20,000	
計	30,020,000	0	0	30,020,000	

発行者　長崎県　長崎市尾上町三番一号　電話代表（八二九）五四一一　直通（八二九）五四一一
印刷所　長崎市樺島町八番十号　株式会社クイックプリント　宏田寺　弥